



神奈川県

厚木保健福祉事務所

平成 26 年度

厚木保健福祉事務所年報

— 2 0 1 4 —

目 次

第1章 概 要

- 1 地域の概況…………… 1
 - (1) 管内略図…………… 1
 - (2) 管内人口及び世帯数等…………… 2
 - (3) 人口動態総覧…………… 2
 - (4) 医療関係施設…………… 2
- 2 保健福祉事務所の概況…………… 3
 - (1) 厚木保健福祉事務所の組織…………… 3
 - (2) 職種別職員配置状況…………… 4
 - (3) 平成26年度決算…………… 5

第2章 健康な地域づくりの推進

- 1 生涯健康対策の充実…………… 6
 - (1) 禁煙・受動喫煙対策…………… 6
 - (2) 母子保健対策…………… 8
 - (3) 生活習慣病予防対策…………… 18
 - (4) 食生活の対策…………… 21
 - (5) 歯科保健対策…………… 28
 - (6) 救急法普及啓発事業…………… 37
- 2 感染症・結核対策の充実…………… 38
 - (1) 感染症対策会議…………… 38
 - (2) 結核予防事業…………… 38
 - (3) 感染症予防事業…………… 45
 - (4) 性感染症予防…………… 47
 - (5) エイズ予防事業…………… 48
 - (6) 肝臓疾患対策事業…………… 49
- 3 メンタルヘルス対策の充実…………… 50
 - (1) 精神保健福祉事業…………… 50
- 4 認知症疾患対策の充実…………… 57
 - (1) 認知症疾患対策保健所事業…………… 57
- 5 難治性の疾患対策の充実…………… 59
 - (1) 難病患者地域ネットワーク支援事業…………… 59
 - (2) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成…………… 60
 - (3) 先天性血液凝固因子障害医療給付…………… 60
- 6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業…………… 61
 - (1) 被爆者健康手帳等交付状況…………… 61
 - (2) 被爆者健康診断受診状況…………… 61
- 7 石綿による健康被害の救済支援事業…………… 62
 - (1) 相談対応状況…………… 62
 - (2) 申請状況…………… 62
- 8 地域保健師業務連絡会議等実施状況…………… 63
 - (1) 地域保健師業務連絡会議…………… 63
 - (2) 管内保健師研究会…………… 63
 - (3) 定例連絡会…………… 63
 - (4) 代表幹事会…………… 63
- 9 保健師業務…………… 64
 - (1) 家庭訪問…………… 64

- (2) 所内指導…………… 64
- (3) 家庭訪問以外の保健活動…………… 64
- 10 保健福祉サービス連携調整会議…………… 65

第3章 健康で快適な生活環境の確保

- 1 食品保健対策の充実…………… 66
 - (1) 食品関係営業施設の監視指導…………… 66
 - (2) 営業施設数の推移…………… 67
 - (3) 食品等輸入事務所等の届出…………… 69
 - (4) 食品・器具等の収去検査…………… 69
 - (5) 違反食品等の発見等…………… 69
 - (6) 違反施設…………… 69
 - (7) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況…………… 70
 - (8) 食品衛生講習会…………… 70
 - (9) 苦情処理…………… 71
 - (10) 免許取扱い数…………… 71
- 2 環境保健対策の充実…………… 72
 - (1) 生活衛生指導事業…………… 72
 - (2) 水浴場等対策事業…………… 74
 - (3) 温泉指導監督事業…………… 75
 - (4) 動物保護等対策事業…………… 75
 - (5) 水道指導事業…………… 76
- 3 医薬品等安全対策の充実…………… 77
 - (1) 薬事指導監督事業…………… 77
 - (2) 毒物・劇物指導監督事業…………… 78
 - (3) 麻薬指導監督事業…………… 78
 - (4) 薬物乱用防止対策事業…………… 79

第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援…………… 80
 - (1) 地域福祉の事業…………… 80
 - (2) 福祉の貸付事業…………… 82
- 2 福祉事業の推進…………… 83
 - (1) 生活保護…………… 83
 - (2) 障害児者福祉…………… 85
 - (3) 児童福祉…………… 86
 - (4) 女性保護…………… 86
 - (5) 母子寡婦福祉…………… 87

第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

- 1 保健医療福祉計画の推進…………… 88
 - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議…………… 88
 - (2) 地域医療対策…………… 88
 - (3) 地域・職域連携…………… 89
 - (4) 医療と介護の連携…………… 90
- 2 保健医療福祉の基盤づくり…………… 91
 - (1) 保健衛生研修…………… 91
 - (2) 保健福祉事務所実習指導…………… 91

(3) 衛生、福祉統計・報告	92
(4) 広報活動	92
(5) 市町村への支援状況	93
3 適正な保健・医療・福祉等の確保	94
(1) 医務	94
(2) 病院・診療所定期立入検査	94
(3) 医療関係相談	96
(4) 介護保険	97
(5) 免許取扱い数	99
(6) 献血	99
(7) 表彰	100
4 健康危機管理対策	102
(1) 災害対策	102

第6章 資料

1 保健福祉事務所の沿革	103
(1) 沿革	103
(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長	105
(3) 施設の状況	105
2 各種協議会委員一覧	106
(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿	106
(2) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿	106
(3) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会感染症部会委員名簿	107
3 地域保健推進特別事業	107
4 職員の研究・学会等発表	107

第1章 概 要

1 地域の概況	1
2 保健福祉事務所の概況	3

(2) 管内人口及び世帯数等

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	面積 (k m ²)	世帯数	人 口			人口密度 (人/k m ²)	1世帯当たり 人口
			総数	男	女		
厚木市	93.83	96,617	224,749	116,793	107,956	2,395	2,33
海老名市	26.48	52,988	129,397	64,952	64,445	4,887	2,44
座間市	17.58	55,833	128,874	64,758	64,116	7,331	2,31
愛川町	34.29	16,205	40,139	20,870	19,269	1,171	2,48
清川村	71.29	1,157	3,235	1,700	1,535	45	2,80
合計	243.47	222,800	526,394	269,073	257,321	2,162	2,36

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計センター)より

(3) 人口動態総覧

(平成 25 年)

	出生数	死亡数	乳児 死亡数	新生児 死亡数	死産数	周産期 死亡数	婚姻数	離婚数
厚木市	1,692	1,673	3	1	49	7	1,134	445
海老名市	1,080	884	2	1	13	2	651	197
座間市	1,027	1,024	9	5	29	10	699	258
愛川町	246	367	-	-	5	2	163	107
清川村	10	29	-	-	-	-	16	5
合計	4,055	3,977	14	7	96	21	2,663	1,012

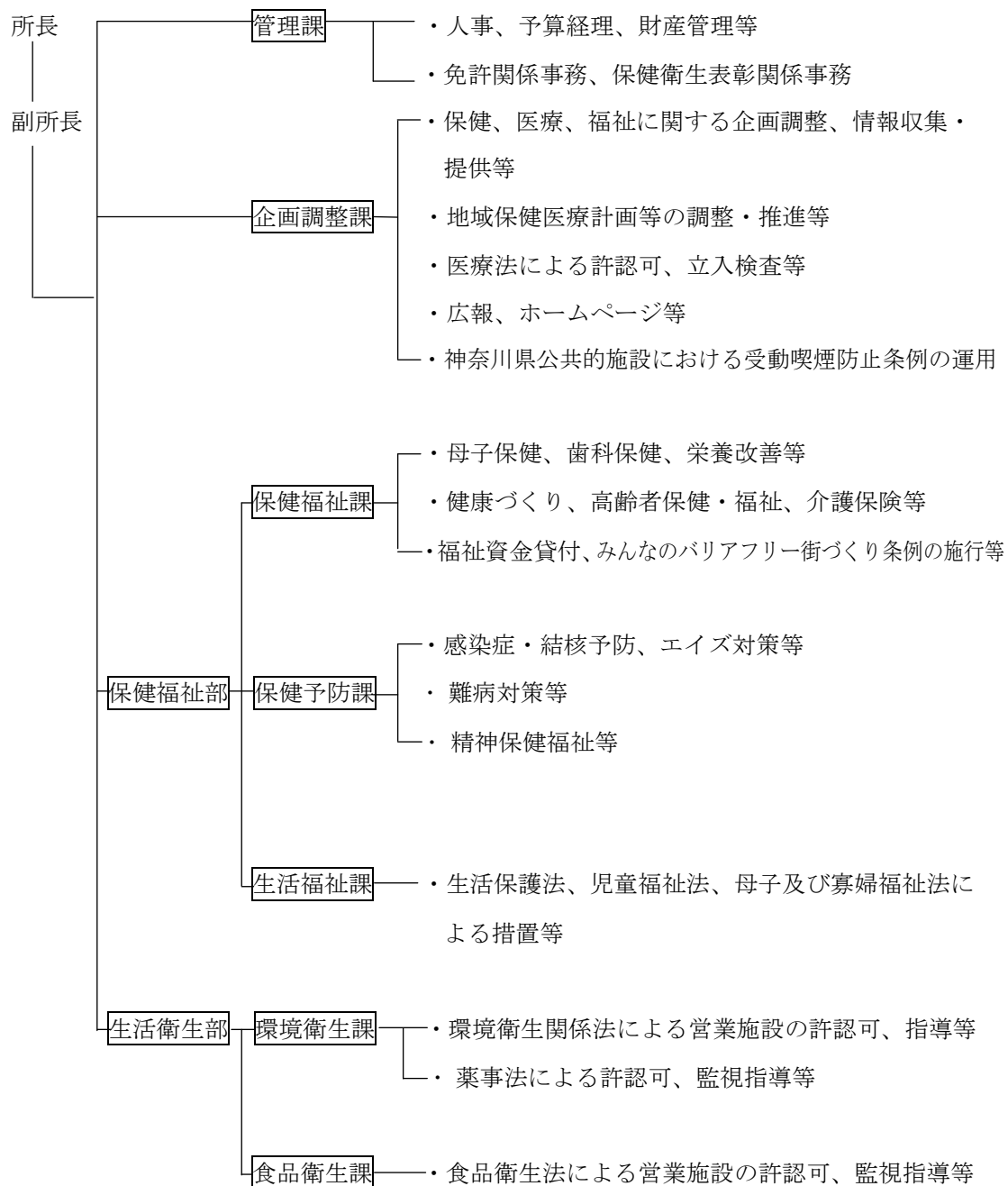
(4) 医療関係施設

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設 等	病 院	21	11	5	3	1	1
	一 般 診 療 所	321	147	87	63	22	2
	歯 科 診 療 所	237	110	58	57	11	1
	助 産 所	11	6	4		1	
	歯 科 技 工 所	86	47	18	13	6	2
薬事施設	薬 局	180	84	43	40	13	
	医 薬 品 販 売 業	187	113	31	32	11	
施術所	あんま・はり・きゅう	465	197	117	119	28	4
	柔 道 整 復	102	43	27	30	2	

2 保健福祉事務所の概況

(1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

平成 27 年 3 月 31 日現在

	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 X 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	自 動 車 運 転 職	そ の 他	計	備考
所 長			1										1	
副 所 長	1									1			2	
部 長				1									1	
管 理 課	(2) 5										(1) 1		(3) 6	
企画調整課	(3) 6							1					(3) 7	
保健福祉課	(2) 6	1				(1) 1	3	6					(3) 17	
保健予防課	2	3	(5) 1		(2) 1			6				(1)	(8) 13	
生活福祉課		8	(2)									(6)	(8) 8	
環境衛生課									1	(1) 5			(1) 7	
食品衛生課										10			10	
合 計	(7) 20	12	(7) 2	1	(2) 1	(1) 1	3	13	1	(1) 16	(1) 1	(7)	(26) 72	

() は非常勤で外数

(3) 平成 26 年度決算

ア 収入状況

科 目 \ 年 度	平成26年度(円)	平成25年度(円)	比較増減 (円)
分担金及び負担金	0	1,189,228	△1,189,228
使用料及び手数料	29,014,140	28,223,962	790,178
諸 収 入	4,321,511	11,435,430	△7,113,919
合 計	33,335,651	40,848,620	△7,512,969

イ 支出状況

(ア) 一般会計

科 目 \ 年 度	平成26年度 (円)	平成25年度 (円)	比較増減 (円)
総 務 費	36,840,310	39,963,145	△3,122,835
(総務管理費)	(36,840,310)	(39,963,145)	(△3,122,835)
民 生 費	571,452,797	550,694,930	20,757,867
(社会福祉費)	(67,626,926)	(66,701,176)	(925,750)
(児童福祉費)	(6,837,365)	(6,938,479)	(△101,114)
(障害福祉費)	(9,196,711)	(9,483,930)	(△287,219)
(老人福祉費)	(625,446)	(714,182)	(△88,736)
(生活保護費)	(487,166,349)	(466,857,163)	(20,309,186)
衛 生 費	27,970,849	21,919,819	6,051,030
(公衆衛生費)	(9,904,571)	(8,976,045)	(928,526)
(環境衛生費)	(626,322)	(656,550)	(△30,228)
(保健所費)	(16,534,956)	(11,198,774)	(△5,336,182)
(医薬費)	(905,000)	(1,088,450)	(△183,450)
県 民 費	4,087,590	3,960,772	126,818
(県 民 費)	(4,087,590)	(3,960,772)	(126,818)
合 計	640,351,546	616,538,666	23,812,880

(イ) 特別会計

科 目 \ 年 度	平成26年度 (円)	平成25年度 (円)	比較増減 (円)
母子寡婦福祉資金	6,000	6,000	0

第2章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	6
2 感染症・結核対策の充実	38
3 メンタルヘルス対策の充実	50
4 認知症疾患対策の充実	57
5 難治性の疾患対策の充実	59
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	61
7 石綿による健康被害の救済支援事業	62
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況	63
9 保健師業務	64
10 保健福祉サービス連携調整会議	65

1 生涯健康対策の充実

(1) 禁煙・受動喫煙対策

ア 地域禁煙推進サポート事業

平成17年より、がんをはじめとする生活習慣病予防対策推進のため、生活習慣病の大きな要因である喫煙率の低下を目指し、教育、相談等の事業を実施しました。

(ア) 地域禁煙サポート教育

開催日	内 容	対 象	参加者数
7月1・2日	「清川村やまびこ健診」禁煙コーナー クイズ解説、パンフレット配布	清川村民	92
12月2日	たばこことがん予防	工業団地企業担当者	51
12月10日	海老名市立海老名中学校 講演「たばこの正体 ～みなさんはどこまで知っていますか」	1年生および教職員	179
2月17日	厚木市立荻野中学校 講演「たばこの正体 ～みなさんはどこまで知っていますか」	1年生および教職員	256

(イ) 地域禁煙サポート相談（随時相談）

a イベント出張相談

開催日	内 容	対 象	参加者数
6月1日	愛の禁煙キャンペーン	海老名市民他	40
10月26日	スモーカーライザー体験、相談		40
7月1・2日	「清川村やまびこ健診」禁煙コーナー スモーカーライザー体験、相談	清川村民	12
8月19日	トータルヘルスプロモーション(健康づくり運動)タバココーナー スモーカーライザー体験、相談	神奈川中央交通 厚木営業所従業員	6

b 随時相談

件数	実数	延数
	4件	6件

イ 高校生への喫煙防止教育の実施

平成23年度までの3年間実施された「神奈川力まるごと活用事業」に引き続き、未成年者の喫煙防止対策を一層充実させるため、健康に深刻な影響を与えるたばこについて、高校生が適切な意思決定や行動ができるよう、希望する学校に対し、保健福祉事務所の医師や保健師による喫煙防止教育を実施しました。

平成 26 年度実施状況

学 校 名	実 施 日	対象者・数
厚木清南高等学校	平成 27 年 3 月 19 日	2 年生 242

ウ 受動喫煙防止条例の推進

平成22年4月1日に施行された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について、施設管理者向け説明会、県民向け周知キャンペーン、条例の周知と施設の現状の確認を目的とした戸別訪問等に重点的に取り組みました。

(ア) 施設管理者向け説明会の実施

項 目	回数	参加者
各種講習会等合同説明会	25	522

(イ) 県民向け周知キャンペーン（チラシ等配布）の実施

項 目	回数	配布枚数
街頭キャンペーン	2	1,500
市町村健康まつり	3	2,000

(ウ) 戸別訪問等実施件数（市町村別延件数）

地 域	訪問等件数
厚木市	520
海老名市	91
座間市	201
大和市	510
綾瀬市	186
愛川町	126
清川村	6
相模原市	1,026
合 計	2,666

(エ) その他の周知活動

県央愛川農業協同組合有線放送出演、来所、電話相談への対応等

(2) 母子保健対策

ア 養育支援事業（平成17年度～）

小児慢性特定疾病児などの障害・疾病を持って長期に療養する子どもとその保護者等が、地域で健康的な生活を送れるように、子どもの発育発達及び保護者等の養育を支援する事業を、医療・福祉・教育等の関係機関と連携しながら実施しました。

(ア) 慢性疾患児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実人数	延人数
総 数	127	267
厚 木 市	59	139
海 老 名 市	28	55
座 間 市	18	40
愛 川 町	22	33
清 川 村		

(イ) 所内指導（養育支援対象者）

種別	区分	実人数	延人数	指導方法		
				面接	電話	文書・メール
総 数		155	855	137	530	188
障 害 児		89	572	94	337	141
小 児 特 定		66	283	43	193	47

(ウ) 養育不適切事例への支援

児童虐待の疑い事例について、虐待予防の観点から、訪問、相談、児童相談所への通報等を行いました。

a 対応状況

	訪 問	相 談
実人数	32	
延人数	81	570

b 対象者の年齢

対象人数	妊娠期	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上
32	1	2	9	6	6	6	1	1

c 虐待の内容

延人数	身体的	心理的	性的	ネグレクト	その他
48	7	7	0	14	20

d 児童相談所・市町村への通告

実人数	5
-----	---

内容：ネグレクト・所在不明

(エ) 集団指導

a 養育支援教室

教室名	開催日	内容	講師等	参加者数
小児慢性特定疾病講演会	6月28日	ミニ講演「熱中症の予防」 体験談・交流会	訪問看護ステーションもみじ 看護師 矢向 美千世	親 11 子 9
	10月11日	講演「親として、家族としてできること～日常生活や学校生活での不安や心配とその対応～」 体験談・交流会	東京女子医科大学 小児看護学 教授 日沼 千尋	親 13 子 12 その他 1
子育て交流会 (医療機器装着児及び重症心身障害児等とその保護者)	5月22日	情報交換「日ごろの体験や悩みを語り合おう！～保護者同士のフリートーク・情報交換～」	訪問看護ステーションもみじ 看護師 今堀 亜紀	親 7 子 6
	7月17日	講演・実技「保護者のココロとカラダをリフレッシュ！～アロマの香りで気分転換～」 交流・情報交換	日本チャイルドボディワーク普及協会セラピスト 岩下 祐子 訪問看護ステーションもみじ 看護師 今堀 亜紀	親 2 子 2
ダウン症児教室 (親の会主催、当所共催)	5月9日	「ベビーマッサージ」	助産師 鈴木 あき	親 15 子 11 その他 1
	9月6日	講演・相談会 「歩行支援相談会」	帝京平成大学健康メディカル学部理学療法学科 教授 田代 千恵美	親 24 子 16 その他 6
	10月8日	講演・実技 「ふんわりアロマでリフレッシュ」	日本チャイルドボディワーク普及協会セラピスト 岩下 祐子	親 16 子 7 その他 1

b 親の会支援

教室名	回数	内容	参加延人数
ダウン症児親の会 ひまわり会	8	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	260
アレルギー児親の会 アレルギーサークル	1	情報交換・交流会	13

(オ) 医療連携会議

開催日	内 容	病院参加者	行政参加者	参加者数
12月8日	1 病院からの継続看護連携状況について 2 地域における母子支援体制について 3 事例を通じた連携の現状について 4 質疑応答・意見交換	東海大学医学部附属病院 臨床研修部長、小児科医師、産科医師、NICU 師長・看護師、産科助産師、外来師長・小児科看護師、総合相談室室長、入退院センター看護師、総務課事務職	厚木・平塚保健福祉事務所および秦野センター管内市町村保健師 保健福祉事務所保健師	35

イ 周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業（平成 25 年度～）

周産期から地域全体で児童虐待予防を推進するため、産科医療機関、市町村、児童相談所及び保健福祉事務所による地域連携体制の確立を目指し、会議及び研修等を行いました。

(ア) 当事業により連携支援したケース数

ケース数	実人数	延数
	48	63

(イ) 会議

開催日	内 容	講師	出席者	参加者数
1月27日	1 管内の児童虐待の現状について 2 当事業による今年度のケース支援状況及び取り組み状況 3 周産期医療機関の取り組み 4 市町村の取り組み 5 研修「精神疾患のある妊産婦への支援～医療機関から地域へつなぐ～」 6 意見交換 7 次年度の計画について	北里大学看護学部 生涯発達看護学 准教授 新井陽子	管内周産期医療機関職員、管内市町村母子保健担当者・児童福祉主管課担当者、児童相談所 S V ・保健師、保健福祉事務所保健師	31

(ウ) 情報交換会

市町村母子保健関係者及び医療機関との情報交換会を、3箇所の医療機関で開催しました。

開催日 医療機関名	内 容	出席者	参加者数
7月29日 厚木市立病院	1 リスクアセスメントシートの運用について 2 その他	院内職員 厚木市 保健福祉事務所	12
10月6日 並木産婦人科クリニック	1 クリニック紹介・地域の周産期に関わる保健福祉活動紹介 2 連携支援したハイリスク妊産婦のその後の状況について 3 今後の連携支援に向けた課題 4 S B S 予防の取り組みについて 5 その他	院内職員 厚木市 愛川町 清川村 児童相談所 保健福祉事務所	24
10月10日 海老名総合病院	1 院内での気になる妊産婦の支援状況、虐待防止委員会の取り組みについて 2 連携支援したハイリスク妊産婦の状況について 3 地域におけるハイリスク妊産婦等への支援について 4 今後の連携支援に向けた課題 5 その他	院内職員 海老名市 児童相談所 保健福祉事務所	18

(エ) 研修

開催日	内 容	講師	参加者	参加者数
3月26日	1 精神疾患合併周産期支援の考え方 2 北里大学病院トータルサポートセンターにおける連携支援の実際	北里大学病院 精神科医師 宮地英雄 トータルサポート センター看護師 渡辺洋子	県央 7 市町村母子保健担当者・精神保健担当者 産科医療機関 児童相談所 保健福祉事務所 大和センター	48

ウ 生涯を通じた女性の保健相談等事業（平成10年度～）

女性は、妊娠、出産等固有の機能だけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身にわたる悩みを抱えていることがあります。そのため、女性がその健康状態に応じ、的確に自己管理ができるよう相談及び健康教育等を実施しました。

(ア) 一般相談

総 数 (件)	相談方法			相談回数		相談者		主 訴 区 分								
	電 話	面 接	そ の 他	初 回 相 談	再 相 談	本 人	そ の 他	妊 娠	避 妊	不 妊 ・ 不 育 症	性	メ ン タ ル ケ ア	婦 人 科 疾 患	更 年 期	性 感 染 症	そ の 他
29	29			24	5	16	13	4				1	1	2		21

(イ) 健康教育

開催日	内 容	講師	参加者数
5月13日	みんなに知って欲しい 「女性と男性のカラダの こと～10年後のあなたのため～」	保健福祉事務所 保健師	大学生 595
8月1日			高校生・医療保健教育関係者 47
9月4日			学生 45
8月11日	女性の健康	保健福祉事務所 保健師	当事者 12 その他 3
11月15日	不妊不育症講演会	慶應義塾大学医学部 産婦人科教室医師 各務真紀	当事者 3 その他 8

(ウ) 普及啓発

開催日	内 容	配布数
10月18日	湘北短期大学学園祭にて、ハッピーライフプランのリーフレットやライフプランニングシートを配布	300

エ 思春期保健事業（昭和 62 年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して相談を実施しました。

総 数 (件)	相談方法			相談者			相 談 内 容 (延数)								
	電 話	面 接	そ の 他	本 人	父 母	そ の 他	身 体	性 に 関 す る こ と	妊 娠	結 婚	病 気	友 人 の こ と	家 族 の こ と	学 校 の こ と	そ の 他
2	2				2		2				1				

オ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（平成 16 年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総 数 (件)	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
601	248	125	180	47	1

カ 小児の医療援護

(ア) 小児慢性特定疾患医療給付（平成17年度～）

小児慢性特定疾患に罹患し、対象基準に該当する18歳未満の児童（継続申請に限り20歳未満）が、委託医療機関で治療を受けたときの費用を給付しました（保護者の所得税額により医療機関において自己負担金を徴収）。

なお、平成27年1月より、新たな小児慢性特定疾病医療費助成制度となり、対象疾患が拡大されました。

a 平成26年4月1日～平成26年12月31日の受給者数

区分 市町村名	総 数 (件)	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 友 病 等 血 液 疾 患 ・ 免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患
総 数	367	52	25	4	69	112	19	31	16	18	13	8
厚 木 市	159	25	9	2	29	39	11	16	7	9	8	4
海老名市	91	16	5	1	19	32	4	4	3	1	4	2
座 間 市	84	8	8	1	17	32	3	5	2	7		1
愛 川 町	33	3	3		4	9	1	6	4	1	1	1
清 川 村												

b 平成27年1月1日～平成27年3月31日の受給者数

区分 市町村名	総 数 (件)	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	染 色 体 及 び 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	皮 膚 疾 患
総 数	300	45	24	1	61	86	12	27	9	13	1	13	7	1	
厚 木 市	126	19	8	1	28	28	7	14	5	4	1	7	3	1	
海老名市	72	15	5		16	21	2	3	2	1		5	2		
座 間 市	73	8	8		13	28	2	5	1	7			1		
愛 川 町	29	3	3		4	9	1	5	1	1		1	1		
清 川 村															

(イ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

申請なし

キ 母子保健委員会

(ア) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び市町村が実施する母子保健関連事業が円滑かつ効果的に行われるよう各種の母子保健関連業務の課題の検討や実績等の分析評価を実施し、母子保健施策の向上を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構 成 員	出席者数
2月12日	1 乳幼児健診未受診児フォロー(母子保健サービスのあり方の再考)について 2 周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業について 3 管内母子保健における平成26年度及び平成27年度の新規・変更事業について 4 平成27年度母子保健委員会・実務担当者会議開催計画(案)について	学識経験者 医師会 市町村母子保健主管課長 市町村児童福祉主管課長 児童相談所こども支援課長 保健福祉事務所長	16

(イ) 母子保健部会

開催日	内 容	構成員	出席者数
8月25日	1 各市町村の母子保健領域で実施している児童虐待防止の取り組み（情報交換） 2 乳幼児健診未受診児フォローの実際について、実情や課題について（意見交換） 3 母子保健の立場からの児童虐待防止について（意見交換）	市町村母子保健担当保健師	17
9月30日	1 秦野市の母子保健サービスについて（秦野市母子保健担当統括保健師より報告）～平成25年度に発覚した死体遺棄事件を経験し、母子保健サービスを見直してきた視点、考え方を学ぶ～ 2 今の時代のニーズを捉えた乳幼児健診及び母子保健サービスの展開について（グループワーク） 3 今の時代における乳幼児健康診査及び母子保健サービスのあり方（講義・助言） 県立保健福祉大学看護学科教授 北岡英子	児童相談所保健師 保健福祉事務所 母子保健担当保健師・企画調整課担当者	16
1月27日	1 第1回第2回母子保健部会の経過報告 2 市町村における児童虐待の予防や早期発見の取り組みについて（情報交換） 3 意見交換～各担当部門の専門性を活かして連携する取り組みとは～	市町村母子保健担当保健師・児童福祉部門担当者 児童相談所SV・保健師 保健福祉事務所 母子保健担当保健師・企画調整課担当者	21

(3) 生活習慣病予防対策

ア 地域企業におけるがん検診受診促進事業（平成 23 年度～）

勤労者のがん検診受診促進に向けた啓発を目的として、地域の企業、事業所等を対象とした関係機関主催の研修会等で、講話、啓発を実施しました。

開催日	研 修 会 名	啓発方法	参加者数
5月～6月	厚木保健福祉事務所保健福祉課主催 給食施設従事者講習会	啓発講話 2回 リーフレットの配布	328
7月～2月	介護保険事業所実地指導における啓発	健診受診勧奨説明	27 事業所
9月 10日	労働衛生推進週間県央地区推進大会	啓発講話 ・医師による健康落語 ・健診受診勧奨案内 ・リーフレットの配布	305
11月 7日	厚木労働関係団体連絡会議	啓発講話 リーフレットの配布	24
11月 27日	厚木保健福祉事務所保健福祉課主催 介護保険事業所対象感染症予防研修会	スライド上映 リーフレットの配布	28
12月 2日	神奈川県内陸工業団地組合研修会	啓発講話 リーフレットの配布	51
2月 12日	地域包括ケア会議	スライド上映 リーフレットの配布	116

イ がん検診普及啓発セミナー（平成 24 年度～）

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町村、保健福祉事務所、NPO、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行いました。

(ア) がん検診普及啓発キャンペーン

月 日	内 容	対 象	啓発方法	参加者数
7月 1日 2日	清川村やまびこ健康 まつり (清川村保健福祉センター)	やまびこ健診(特定健康診査)と同時開催の「健康まつり」に来所された村民	がん予防啓発 ポスター掲示 資料配布	92
7月 27日	海老名市健康まつり (海老名市総合体育館)	海老名市民まつり・子育てフェスティバルと同時開催の「健康まつり」に来所された市民	乳がん自己触 診体験 リーフレット 配布	70
11月 2日	座間市健康まつり (座間市立座間中学校)	市民まつりと同時開催の「健康まつり」に来所された市民	乳がん自己触 診体験 リーフレット 配布	112

(イ) がん予防講演会

月 日	内 容	講 師	対 象	参加者
11月13日	厚木市健康まつり 「がん体験談」	キャンサーネットジャパン コーディネーター 村上 利枝	厚木市民	40

ウ 市町村健康増進事業の自己評価に係る担当者会議

開催日	内 容	構成員	出席者数
7月16日	1 管内市町村の生活習慣病対策に関する特徴的な取り組み等について 2 情報交換 ・ かながわ保健指導モデル事業について ・ 健康増進計画の進行管理について ・ 健康普及員の活動について ・ 介護保険計画・高齢者保健福祉計画における健康増進事業の位置づけ ・ 8020 運動推進員への行政支援の状況 ・ その他	県央地区7市町村 健康増進主管課担当者 厚木保健福祉事務所 保健福祉課担当者 企画調整課担当者 大和センター 保健福祉課担当者	20

エ かながわ保健指導モデル事業（平成25年度～）

国民健康保険加入者のうち、特定健診データから糖尿病などの生活習慣病重症化の恐れのあるハイリスク者に対し、生活改善を促し重症化予防につながる効果的な保健指導方法を検討・実施し、その成果を検証するもので、県健康増進課が海老名市・寒川町・大磯町と協働で実施しています。当所は海老名市を支援するために、保健師及び栄養士が参加しました。また、市町村を対象にモデル事業を周知するための研修会を開催しました。

(ア) グループ支援

・生活習慣病グループ

実施日	テーマ	参加者数	回数 参加延数
5月20日	・食生活の改善状況の振り返りと次回検査結果の予測	24	7回 155人
6月24日	・新しい生活習慣を継続するしくみ	23	
7月23日	・検査結果の確認と目標の評価	23	
12月1日	・ポイントは食事！	20	
12月15日	・食べ方をチェンジ！～油と塩～	26	
1月28日	・検査結果の評価	19	
3月9日	・自分の食事の適量を再確認	20	

・糖尿病グループ

実施日	テーマ	参加者数	回数 参加延数
9月8日	・HbA1cが高いとなぜ悪い？	70	8回 459人
9月12日	・ポイントは食事！	81	
9月30日	・食事と検査値の関係	69	
10月8日	・数値の改善を目指すために	71	
11月17日	・自分の体を日々意識してみよう	57	
1月30日	・検査値から生活のコントロールを見る	30	
2月27日	・食べ方をチェンジ！～油と塩～	41	
3月25日	・食事と検査値の関係を理解する	40	

(イ) 保健福祉事務所による研修会

実施日	内 容	参加者数
10月17日	講義(講師) ・かながわ保健指導モデル事業について (県健康増進課事業担当者) ・かながわ保健指導モデル事業の実際 (海老名市健康づくり課担当保健師・栄養士) ・グループワーク	保健師 12人 栄養士 7人
11月17日	見学実習：糖尿病グループ支援の実際について体験	保健師 3人
1月28日	見学実習：生活習慣病グループ支援の実際について体験	保健師 1人 栄養士 1人
1月30日	見学実習：糖尿病グループ支援の実際について体験	保健師 2人

(4) 食生活の対策

ア かながわ健康プラン 21（第2次）栄養・食生活対策

(ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

開催日	協議内容	構成員	出席者数
2月13日	<ul style="list-style-type: none">・地域における食や健康に関する今年度の取組みについて・若い世代からの食生活支援対策事業の評価について・今後の取組みについて	産業医、厚木労働基準監督署、厚木地区給食協議会会長、工業団地協同組合常務理事、大学学生支援本部長、食生活改善推進団体会長 等	14

(イ) 若い世代への食生活支援体制づくり事業（平成21年度～）

当所ホームページの栄養・食生活ページの充実及び更新を行い、ツイッターを活用して積極的に情報発信をしました。

- a 大学生に向けた食生活情報「季節のお食（た）より」を年4回、管内の大学に向けて発行。
- b 食堂を健康づくりに活かしている社員食堂や学生食堂をそれぞれ取材し、『気になる隣の社食ごはん』、『あつぎの学生食堂』と題したホームページを更新。
- c 若い世代の野菜摂取を促すことを目的に『野菜活動(やさかつ)のすすめ』と題したホームページを更新。
- d 若い世代、社員食堂、地域から野菜をたっぷり使ったレシピを集めた『MYA(まいや)さい飯』と題したホームページを更新。

(ウ) 栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		対 象
		回数	延人数	
総	数	5	839	
職域等と連携した生活習慣病予防対策		1	11	林業職新規従業者
		1	17	事業所従業員
		1	13	生活保護新任地区担当員
学校等と連携した食生活自立支援対策		1	595	大学新入学生
		1	203	県立高校定時制生徒（全学年）、教職員

(エ) 栄養表示等適正化推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示基準制度の普及啓発と活用を推進するとともに、表示の適正化について指導・調査を行いました。

a 普及啓発講習会

対象	区分	回数	参加延人数	内 容
事業者		2	319	栄養表示基準制度の普及啓発
消費者		6	705	栄養表示の活用方法
給食施設		2	328	給食施設における栄養表示の普及啓発
合 計		10	1352	

b 事業者に対する表示適正化指導

区分	内容	健 康 増 進 法			合 計
		第26条・27条	第 31 条	第 32 条の 2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
件 数		1	7		8
延回数		1	7		8

c 消費者からの相談 平成26年度相談なし

区分	内容	健康増進法			合計
		第26条・27条	第31条	第32条の2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
件数					
延回数					

d 収去・買取調査

区分	内容	健康増進法			合計
		第26条・27条	第31条	第32条の2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
収去	件数				
栄養表示 状況調査	件数				
管内業者 栄養表示 状況調査	件数		152		152

(オ) 専門的栄養指導・食生活支援事業（平成6年度～）

慢性疾患及び難病等や、養育上の課題を持つ児（未熟児や嚥下障害児等）及びその保護者に対し、個々に適応した相談を行いました。また、それらに関わる支援者に対し、相談技法や食生活指導の実際について研修会を開催しました。

a 専門栄養相談

疾病別（件）					
糖尿病合併症	脂質異常症・肥満合併症	肝・腎臓疾患	難病	心臓病	高齢者等の低栄養
3	1	5	3	2	5

疾病別（件）	乳幼児（未熟児、嚥下障害等）（件）
その他	
13	59

b 食生活支援担当者研修会

地域で食生活支援に係わる医療や福祉、職域等の関係者に対し保健指導技術の向上及び事業の円滑実施のための研修会を開催しました。

開催日	内 容	講 師	参加者数
9月22日	・糖尿病食事療法のための食品交換表（第7版）読み方と活用のポイント	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部 栄養学科准教授 佐野 喜子 氏	41

(カ) 市町村支援

a 管内栄養改善業務連絡調整

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

会 議 名	開 催 日	内 容
管内市町村 栄養改善業務 連絡調整会議 (担当者会議)	5月30日	・平成26年度栄養改善業務計画について ・食生活改善推進員養成合同講座について
	10月15日	・事業の進捗状況について ・摂食機能発達相談について
	3月18日	・平成26年度栄養改善業務について ・平成27年度栄養改善業務計画について ・平成27年度食生活改善推進員養成講座について ・摂食機能発達相談について

b 技術支援

市 町 村 名	内 容
海老名市	「かながわ保健指導モデル事業」への支援

(キ) 地域保健活動推進研修（平成18年度～）

地域住民の健康の増進を目的とした栄養指導その他保健指導に必要な専門知識及び技術を修得するために県、市町村等の地域保健担当者を対象に研修を行いました。

開催日	内 容	講 師	参加者数
10月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「地域における若い世代への食生活支援」 ～親と子に関わる支援者が知っておきたいサポートやアドバイス方法～ ・意見交換 	こどもの城 児童館事業部 管理栄養士 太田百合子	23

(ク) 人材育成

a 食生活改善推進団体あゆみ会の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動や県の委託事業を展開するための育成指導を行いました。

指導回数	延人数	備 考
8	253	定例会・研修会

b 在宅栄養士の育成

市町村をはじめ地域で食生活改善活動を行っている在宅栄養士会の育成支援を行いました。

回数	延人数	備 考
1	9	フリー栄養士の会会員 フリー栄養士定例会

(ケ) 国民健康・栄養調査（昭和20年度～）

実施地区	対象世帯数	実施世帯数	実施人数	内 容
海老名市国分南	22	20	34	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養摂取状況調査 ・身体状況調査 ・生活習慣調査
座間市栗原中央	11	10	21	

イ 特定給食等指導事業（昭和 27 年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、栄養管理の充実を図りました。

(ア) 特定給食施設等講習会

区分	実施回数	開催日	内容	講師	参加施設数	参加者数
総数	3				325	368
全体講習会	2	5月14日	講話(1)「衛生管理～食中毒予防について～」	厚木保健福祉事務所 食品衛生監視員	291	328
		6月19日	講話(2)「なるほど生活習慣病予防講座～健診結果を私の健康づくりに役立てよう～」	厚木保健福祉事務所 保健師		
(病院・介護保険施設)種別講習会	1	12月10日	(1)講演「その食形態は食べる機能に合っていますか～摂食・嚥下機能の評価と観察視点～」 (2)情報交換	地域連携栄養ケア研究会 事務局長 清水 幸子	23	25
(事業所)種別講習会	1	1月28日	(1)講演「事業所における健康づくりの取組みと栄養士の役割～神奈川中央交通(株)のトータルヘルスプロモーションを通して～」 (2)情報交換	神奈川中央交通(株) 委託栄養士 成瀬 美代子	11	15

(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

区 分		管理栄養士のみいる	栄養士のみいる	どちらもいる	どちらもいない	延指導件数
		施設数	施設数	施設数	施設数	
管理栄養士配置施設①	学 校					
	病 院	1		6		8
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	10		4	1	13
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
	合 計	11		10	1	21
1回300食以上又は1日750食以上②	学 校	20	11	6	3	40
	病 院					
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所		3		2	6
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
合 計	20	14	6	5	46	
1回100食以上又は1日250食以上③	学 校	6	4		3	8
	病 院	1		8		10
	介護老健	1		7		6
	老人福祉	6		9		14
	児童福祉	2	12	2	13	34
	社会福祉	1	2	2		2
	事業所	4	7	1	18	40
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他			1	1	3
合 計	21	25	30	35	117	
その他の給食施設	学 校	2				
	病 院	2		3		6
	介護老健	2		2		2
	老人福祉	2	2	6	1	9
	児童福祉	7	16	1	12	33
	社会福祉	2	1	3	4	9
	事業所	2	2		19	14
	寄宿舎	1				1
	自衛隊					
	その他	3	4	1	10	15
合 計	23	25	16	46	89	

(ウ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区 分	対象施設数	提出施設数	電子届出数 (再掲)
学 校	55	55	
病 院	21	21	7
介 護 老 健	12	12	1
老 人 福 祉	26	25	12
児 童 福 祉	65	63	24
社 会 福 祉	15	15	9
事 業 所	73	68	4
寄 宿 舎	1	1	
そ の 他	20	17	
合 計	288	277	57

(5) 歯科保健対策

ア 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業 (平成7年度～)

市町村実施の1歳児歯科教室、1歳6か月児歯科健診、2歳児歯科健診でう蝕ハイリスク要因を保有し、継続的な歯科保健指導等が必要と認められる幼児と保護者に対して、歯科健診、歯科保健指導、う蝕予防処置等を行いました。

(ア) 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数	受診者数			予防処置者等数				
	初診	再診	合計 (延人数)	フッ素 塗布者数	フッ化ジアン ミン銀塗布者数	フッ素 液磨き	R D テスト	合計 (延人数)
54	199	306	505	257	283	8		548

(イ) 初診者の把握経路

区分 市町村名	市 町 村 事 業 (人)				保 健 福 祉 事 務 所 事 業 (人)	合 計
	1歳児歯科教室	1歳6か月児健診	2歳児健診	その他		
厚木市	1	14	19		1	35
海老名市	2	27	15			44
座間市	5	32	25	1		63
愛川町	2	8	24	3		37
清川村				20		20
合 計	10	81	83	24	1	199

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

把握事業名	区分	受診者数 (人)	う蝕の状況(人)		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
1歳児歯科教室		10	2	2	6
1歳6か月児健診		81	26	11	44
2歳児健診		83	42	11	30
その他		24	4	2	18
保健福祉事務所事業		1		1	
合計		199	74	27	98

イ 歯周疾患予防対策事業（歯ぐきのセルフチェック講座）（昭和63年度～）

20歳～30歳代の者に対して、歯周疾患予防及び進行防止のためのセルフケア技術・生活習慣に関わる知識を普及し推進しました。

開設回数	受診者数(延人数)		
	初診	再診	合計
4	4		4

ウ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成9年度～）

在宅で療養する難病患者、障害児者等の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のために、歯科健診、口腔観察、歯科保健指導又は口腔ケアを行い、必要に応じて予防処置又は口腔諸機能の訓練を行いました。

(ア) 被訪問者数

被訪問者状況		年齢		6歳以下		7～19歳		20～39歳		40～64歳		65歳以上		合計	
		※	※	※	※	※	※	※	※	※	※				
新 規 被 訪 問 者 (把握経路別)	保健福祉事務所事業	6	(3)											6	(3)
	市町村事業	1	(1)											1	(1)
	家族依頼														
	その他														
前年度からの継続															
被訪問者実数		7	(4)											7	(4)
被訪問者延数		8	(4)											8	(4)

※ 各年齢区分欄の右側：()内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

(イ) 全新規者の疾患状況

疾患名	年齢					合計
	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	
慢性疾患児・障害児	3					3
特 定 疾 患 者						
脳血管障害後遺症者						
認 知 症 疾 患 者						
そ の 他	4					4
合 計	7					7

エ 障害児者等歯科保健事業（昭和59年度～）

障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防、口腔機能の維持・向上等に関する指導と摂食機能発達支援を保健師・栄養士とともに行いました。

(ア) 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数		受診者数		実施内容内訳（延数）			
		実数	延数	口 腔 内 診 査	歯 科 保 健 指 導	予 防 処 置	R D テ ス ト
個別	69	61	101	103	104	41	1
集団	6	37	49		42		
計	75	98	150	103	146	41	1

*集団（知的障害者通所施設1件×2回、座間市歯科医師会摂食事業2回）

(イ) 摂食機能発達支援（再掲）

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
実人数	16	5	28	1	1
延人数	30	12	52	2	1

オ 健康教育

区分	日時	対象	内容	講師	参加者数
母子	8月19日	座間市サニーキッズ 通園児	う蝕予防	座間市歯科医師会 当所歯科衛生士	12
	8月20日			当所歯科医師 当所歯科衛生士	8
成人	8月26日	座間市 民生委員児童委員	口腔機能向上	当所歯科衛生士	60
	10月30日	座間市食生活改善 推進員	歯周疾患予防	当所歯科衛生士	8
	11月10日	厚木市地域包括支援 センター担当者	口腔機能向上	当所歯科衛生士 8020 運動推進員	22
	1月20日	愛川町一般住民 及び健康普及員	歯周疾患予防 う蝕予防	当所歯科衛生士	25
その他	9月11日	いぶき (知的障害者施設)	う蝕予防、 口腔機能向上	当所歯科衛生士 座間市歯科医師会	11
	3月19日	いぶき (知的障害者施設)	う蝕予防、 口腔機能向上	当所歯科衛生士 座間市歯科医師会	12

カ 人材の育成（研修・講習会）

研修・講習会名	開設回数	延参加者数	内 容
厚木管内在宅 歯科衛生士勉強会	4	43	・災害時における歯科保健活動について ・認知症について ・母子歯科保健について
管内歯科衛生士 見学実習	11	14	・う蝕ハイリスク児歯科検診の見学 ・摂食機能発達相談の見学
保健衛生研修	1	43	未熟児・障がい児の訪問・健診で見つける 摂食機能発達の遅れの早期発見と支援
8020 運動推進員 支援	1	5	地域で活動するにあたり、推進員が必要と している支援及び助言を行う
保健医療公衆衛生 リーダーシップ 特別研修	1	49	ナレスワン大学（タイ）公衆衛生学部学生 の研修
県災害時医療救護 活動研修会	1	51	県下の歯科医師会及び大学の災害担当者 に対し、災害時医療救護活動についての研 修
厚木歯科医師会 災害時医療救護活動 研修会	1	18	厚木歯科医師会会員に対し、災害時医療救護 活動についての研修
神奈川歯科大学 特別講義	1	43	神奈川歯科大学の学生への講義
愛知歯科関係職員 災害研修	1	92	愛知県の歯科関係職員に対し、災害時にお ける歯科保健活動についての研修
歯科保健行政研修 （新採職員向け）	1	3	新規採用歯科職員へ対する当所管内地域 の特色及び事業説明

キ 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

(ア) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会（平成15年～）

保健福祉事務所管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について、関係者が協議、意見交換し、歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
1月29日	(1) 地域歯科口腔保健の動向について (2) 管内の歯科保健事業の実施状況について (3) 母子歯科保健に関する担当者会議(部会)の実施状況と今後の事業について (4) 成人・高齢者歯科保健に関する担当者会議(部会)の実施状況と今後の事業について	厚木・海老名市・座間市歯科医師会、管内歯科衛生士会 各市町村関係課長と担当者 8020 運動推進員、 学識経験者(大学准教授) 保健福祉部長、保健福祉課長 歯科衛生士、管理栄養士	20

(イ) 成人・高齢者歯科保健に関する部会（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
10月29日	(1) 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画(成人・高齢者)の進捗状況について (2) 成人期からの現在歯数実態調査(8020 達成状況)について (3) 介護予防口腔機能向上事業の現状と新しい総合事業への展望について (4) 「8020 運動推進員」養成と活用について	各市町村担当者、 保健福祉部長 保健福祉課長 歯科衛生士 管理栄養士	12

(ウ) 母子歯科保健に関する部会（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
12月22日	(1) 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画(母子・障害児者等)の進捗状況について (2) 重度う蝕ハイリスク児の選出基準について (3) 摂食機能発達相談の連携方法について (4) 管内市町村母子歯科保健に従事する歯科衛生士の現状と育成について	各市町村担当者 保健福祉部長 保健福祉課長 歯科衛生士 保健師	10

ク フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の説明を行いました。

実施回数	参加者数
2	4

ケ 歯間清掃用具普及対策事業（平成 20 年度～）（国庫補助事業）

歯の健康づくりのために重要なセルフケアである歯間清掃用具の活用の推進を図りました。

実施回数	使用法指導人数
43	239

コ 8020 運動推進員養成事業（平成 23 年度～）

8020 運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔機能向上等の普及啓発活動等、歯及び口腔の健康づくりを自主的に実施する 8020 運動推進員の育成を行いました。

(ア) 育成研修（フォローアップ研修）の開催

神奈川県での養成研修を受けた推進員を対象に、管内市町村、関係団体、所内職員と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるように研修を行いました。

a 育成研修

8020 運動推進員		受講者の背景				計
		健康普及員	食生活改善 推進員	介護予防 サポーター	その他	
厚木市	1 期生	5	3			8
	2 期生					
	3 期生	3				3
海老名市	1 期生	7	1			8
	2 期生					
	4 期生	4				4
座間市	1 期生	2	1	3		6
	2 期生					
愛川町	1 期生		3			3
	2 期生					
	4 期生				4	4
清川村	1 期生				2	2
	2 期生					
	3 期生					
	4 期生				2	2
計	1 期生	14	8	3	2	27
	2 期生					
	3 期生					
	4 期生	4			6	10

b 育成研修内容

開催日	内 容	講 師	参加者数		
			1期生 2期生	3期生	4期生
5月22日	講義・口の機能とその老化 ・くち体操の基本実技 実習・各自作成した媒体を使い実演	当所歯科医師 歯科衛生士 医師		5	
7月8日	講義・嚥下のしくみ ・言葉と食事とくち体操 実習・1,2期生との情報交換 ・口腔乾燥実験	当所歯科医師 歯科衛生士 保健師	10	1	
8月21日	講義・歯ブラシストレッチ ・歯と歯ぐきの健康美プラン 実習・1,2期生との情報交換 ・歯ブラシストレッチ	当所歯科医師 歯科衛生士 食品衛生課長	12	1	1
9月18日 (交流会)	「継続研修 は・は・歯フォーラム」 講義・大規模災害と歯科口腔保健 実習・災害時での歯磨き方法 ・防災クイズ ・情報交換	当所歯科医師 歯科衛生士 在宅歯科衛生 士	23		
11月13日	講義・くち体操・基本総点検 ・くち体操・応用総点検 実習・卒業する推進員の実演 ・味覚チェック	当所歯科医師 歯科衛生士 栄養士		1	7
2月12日	講義・口と脳神経 ・口と味わい・ふれあい 実習・グループ対抗ゲーム ・媒体づくり	当所歯科医師 歯科衛生士			9
合 計	研修開催回数 6回(交流会1回含)		45	8	17

c 育成研修修了者
3期生2名に修了証交付

	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	計
修了者(人)					2	2

(6) 救急法普及啓発事業

AEDの使用を含めた救急法の普及啓発することを目的に、講習会を実施しました。

開催日	内 容	講 師	対象者	参加者数
9月29日	講義及び実習 「救急法講習会」	厚木消防本部 救急救命士	介護保険サービス 事業所職員等	25

2 感染症・結核対策の充実

(1) 感染症対策会議（平成 24 年度～）

地域における感染症対策を推進するため、包括的な感染症対策会議として開催しました。

ア 感染症対策会議

開催日	内 容	構 成 員	出席者数
7 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度感染症対策会議実績及び平成 26 年度計画 感染症発生状況 麻しん風しん対策・感染症集団発生に伴う施設調査指導状況等 中東呼吸器症候群（MERS）等について 	医師会、病院協会 感染症指定医療機関 市町村、教育機関等	29

イ 部会

部会名	開催日	内 容	構 成 員	出席者数
結核部会	12 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> 管内の結核発生状況 結核管理及び服薬支援事業 結核患者への支援 	管内結核 関連医療 機関	11
エボラ出血熱	1 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関における基本的対応 情報交換 	医師会、消防署、警察署 市町村	23

(2) 結核予防事業

平成19年 3 月 31 日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年 4 月 1 日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の 2 類感染症になりました。

ア 結核健康診断

(ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、結核治療終了後必要な患者に検診を実施しました。

受 診 者 数 (実)		受 診 結 果 (実)		
保健福祉事務所	医療機関	要 医 療	経 過 観 察	観 察 不 要
1			1	

(イ) 接触者健康診断状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に健診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見に努めました。

受診者数（実）		受診結果（実）		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
292	1	3	15	275

イ 患者指導

(ア) 保健指導（延）

訪問指導	所内指導	文書指導
97	417	32

(イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施しました。

調査件数	66
------	----

(ウ) 服薬支援事業（平成20年度～）（延）

結核患者の確実な抗結核薬の服用により、結核の早期治癒・およびまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防するため、服薬支援（DOTS）を実施しました。

訪問DOTS	面接DOTS	電話等DOTS
97	64	173

ウ 感染症診査協議会結核部会（平成19年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第18条に基づく他に感染させる恐れのある者に対する就業制限、同法第19条に基づく入院勧告及び第37条に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第1・第3水曜日）開催しました。

法律の改正により、従前の結核予防法に基づく結核診査協議会（昭和26年度～）は、平成18年度をもって終了しました。

医療費公費負担診査件数

区 分 合 計	37条申請 入院医療	37条の2申請（一般医療）								
		小計	被用者保険		国保	後期 高齢	生活 保護	国保退 職本人	その他	
			本人	家族						
申請件数	224	57	167	58	17	41	42	5	2	2
医療内容合格	218	57	161	57	16	40	39	5	2	2
医療内容不合格										
保 留	6		6	1	1	1	3			

エ 研修

結核医療従事者研修（平成8年度～）

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
	平成26年度は実施せず ※隔年実施			

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（平成26年12月31日現在）

区 分	総 数	活 動 性 結 核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）		
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性						
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性		登録時菌陰性・その他					
		初回治療	再治療						治療中	観察中	
平成24年	172	11		11	10	8	116	16	19	65	
平成25年	176	16	1	19	6	13	112	9	8	58	
平成26年	174	15		13	13	24	96	13	19	32	
受療別	入院	6	5			1					
	在宅医療	59	10		13	13	23		19		
	経過観察	96					96			32	
	不明	13						13			
市町村別	厚木市	85	9		10	9	10	42	5	7	14
	海老名市	33	1			1	7	20	4	5	10
	座間市	35	2		2	1	3	25	2	4	6
	愛川町	21	3		1	2	4	9	2	3	1
	清川村										1

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（平成26年12月31日現在）

区 分	総 数	活 動 性 結 核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性					
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性		登録時菌陰性・その他				
		初回治療	再治療						治療中	観察中
総 数	174	15		13	13	24	96	13	19	32
0～4歳										5
5～9										1
10～14										1
15～19	2			1	1					1
20～29	16	1		1	3	2	8	1	3	2
30～39	22	4		1	3	3	9	2	3	6
40～49	15			3		2	8	2	6	9
50～59	23			1	5	2	12	3	2	5
60～69	27	2			1	1	19	4	5	2
70歳～	69	8		6		14	40	1		

(イ) 新登録患者数

a 新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

区 分	活 動 性 結 核						潜在性 結核 (別掲)	
	総数	肺 結 核 活 動 性		その他 の結核 菌陽性	菌陰性 ・ その他	肺外 結核 活動性		
		喀痰塗抹陽性 初回 治療	再治療				治療中	
平成24年	59	19		17	14	9	27	
平成25年	72	26	1	20	9	16	14	
平成26年	86	19		22	16	29	23	
0～4歳							3	
5～9								
10～14							1	
15～19	2			1	1			
20～29	8	1		1	4	2	2	
30～39	10	3		2	3	2	3	
40～49	7			4	1	2	6	
50～59	9	2		1	4	2	3	
60～69	13	4		3	2	4	5	
70歳以上	37	9		10	1	17		
市 町 村 別	厚木市	46	10		15	10	11	8
	海老名市	18	4		3	2	9	5
	座間市	11	2		3	1	5	7
	愛川町	11	3		1	3	4	3
	清川村							

b 肺結核活動性感染性登録患者数（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

区分	総数	被用者保険		国民健康保険		後 期 高 齢 者	生 活 保 護	そ の 他	不 明	
		本人	家族	一般	退職者					
					本人					家族
医療区分										
総 数	86	23	5	22	1	1	31	2	1	
入 院	14	2			1		10	1		
在宅医療	72	21	5	22		1	21	1	1	
治療なし										
不 明										

(ウ) 結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	登録数	登録率	登録数	登録率
昭和 40	58,172	1,312.9	1,603	1,137.8
50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
21	4,602	51.1	190	36.0
22	4,237	46.8	209	39.7
23	4,275	47.2	223	44.2
24	4,008	44.2	172	32.6
25	3,692	40.7	176	33.3
26	—	—	174	33.0

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 40	12,617	284.8	—	—
50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
21	1,633	18.1	93	17.6
22	1,577	17.4	72	13.7
23	1,561	17.2	92	17.5
24	1,395	15.4	59	11.2
25	1,353	14.9	72	13.6
26	—	—	86	16.3

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神奈川県		管内	
	活動性結核	有病率	活動性結核	有病率
昭和 40	26,772	929.9	793	562.7
50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
21	1,468	16.3	78	14.8
22	1,350	14.9	82	15.6
23	1,310	14.5	82	15.6
24	1,022	11.3	40	7.6
25	913	10.1	55	10.4
26	—	—	65	12.3

(参考) 平成26年10月1日現在

県人口9,098,984人 管内人口527,068人

※平成9年以前は非定型抗酸菌陽性患者を含む

カ エックス線業務

エックス線撮影業務

事業区分		撮影区分		直接撮影		間接撮影		断層撮影		総 数		前年度実績	
		人	件	人	件	人	件	人	件	人	件		
総 数		108	108					108	108	159	159		
外 検 診	結核定期 患者家族検診	99	99					99	99	115	115		
	管 理 検 診	2	2					2	2	8	8		
事務所 依頼分	大和保健福祉 患者家族検診	7	7					7	7	32	32		
	管 理 検 診									4	4		

(参考)

B C G接種状況 (市町村実施分)

市 町 村 別	接 種 者 数
総 数	4,025
厚 木 市	1,737
海 老 名 市	1,085
座 間 市	940
愛 川 町	251
清 川 村	12

(3) 感染症予防事業

感染症発生及びまん延予防

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正があり、平成26年9月19日からカルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症、水痘（入院例に限る。）及び播種性クリプトコックス症が5類感染症（全数把握）に、平成27年1月21日から中東呼吸器症候群（病原体がベータコロナウイルス属MERSコロナウイルスであるものに限る。）及び鳥インフルエンザ（H7N9）が2類感染症となりました。また、必要に応じて調査及び健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病名	発生件数	接触者数	便検査	病原体保有者	海外渡航先
1類						
2類	結核（別記）					
3類	細菌性赤痢	1				
	腸管出血性大腸菌感染症	20	26	26		
4類	E型肝炎	1				
	つつが虫病	1				
	デング熱	1				
	マラリア	1				
	レジオネラ症	13				
5類	アメーバ赤痢	7				
	後天性免疫不全症候群	5				
	急性脳炎	2				
	侵襲性肺炎球菌感染症	6				
	梅毒	6				
	風しん	2				
	麻しん	3				
	その他	3				

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病名	調査数	接触者	便検査	患者	病原体保有者
3類	腸管出血性大腸菌感染症等	7	15	13		
5類	麻しん	2	128			

(ウ) 社会福祉施設における集団発生の調査・指導件数

施設種別	件数	備考	*数字は発生件数
高齢者施設	22	インフルエンザ 17	感染性胃腸炎 4 その他 1
障がい者施設	5	インフルエンザ 4	感染性胃腸炎 1
保育所	8	インフルエンザ 8	

(エ) 健康教育

開催日	内 容	対 象 者	参加者数	講 師
11月27日	感染症予防研修会	介護保険事業所 障害者施設	46	医師 保健師
11月28日				
3月11日	結核について	一般住民	19	保健師
3月18日	結核について	一般住民	23	保健師

(オ) 感染症発生動向調査事業（昭和56年度～）

昭和56年7月から18疾病を対象に開始された本事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の施行に伴い、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、法による施策として位置づけられました。

定点把握対象の5類感染症については、患者情報等を収集するため、定点医療機関をあらかじめ選定しています。

- a 定点把握対象疾病 26疾病
- b 定点医療機関
 - (a)インフルエンザ定点 17か所（うち11か所は小児科定点が兼任）
 - (b)小児科定点 11か所
 - (c)眼科定点 3か所
 - (d)STD定点 4か所
 - (e)基幹定点 1か所

(カ) インフルエンザ施設別発生状況調査（昭和48年度～）

インフルエンザによる学校・学級閉鎖状況

区 分	平成26年度					平成25年度				
	施設数	閉 鎖 数			欠席者数	施設数	閉 鎖 数			欠席者数
		学級	学年	施設			学級	学年	施設	
総 数	93	83	10		842	271	363	26	2	3,556
幼 稚 園	1	1			8	18	25	3	2	285
小 学 校	81	71	10		729	228	313	19		3,004
中 学 校	11	11			105	25	25	4		267
その他の学校										

※平成26年度の閉鎖数は、閉鎖を実施した施設数となっています。

(4) 性感染症予防（昭和23年度～）

性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実施校名	参加者 (学年) (人数)		講師
6月18日	厚木市立睦合東中学校	3	200	当所 保健師
6月27日	厚木市立睦合中学校	2	167	当所 医師
7月16日	海老名市立有馬中学校	3	196	当所 保健師
10月10日	海老名市立柏ヶ谷中学校	3	219	当所 保健師
11月25日	厚木市立藤塚中学校	3	171	助産師 渡辺ふみこ
12月19日	厚木市立相川中学校	3	90	当所 保健師
2月24日	厚木市立小鮎中学校	3	139	当所 保健師
2月26日	座間市立西中学校	3	181	当所 医師
3月3日	座間市立東中学校	3	235	助産師 張ヶ谷智子
3月3日	海老名市立海西中学校	3	195	助産師 張ヶ谷智子
3月5日	厚木市立厚木中学校	3	286	当所 保健師
3月5日	海老名市立海老名中学校	3	177	当所 医師
3月6日	厚木市立玉川中学校	3	170	当所 医師
3月6日	座間市立座間中学校	3	177	当所 医師
3月9日	座間市立南中学校	3	135	当所 保健師
3月9日	厚木市立南毛利中学校	3	244	助産師 渡辺ふみこ
3月16日	海老名市立今泉中学校	2	183	助産師 渡辺ふみこ
中学校 小計 17校		3,165人		
7月3日	中央工業高等学校	1	196	助産師 渡辺ふみこ
7月4日	相模向陽館高等学校（午前部）	2	138	当所 医師
7月4日	相模向陽館高等学校（午後部）	2	131	当所 医師
7月11日	座間総合高等学校	1	280	当所 保健師
9月25日	厚木清南高等学校（定時制）	1～4	260	当所 医師
9月26日	厚木清南高等学校	1	240	当所 保健師
10月17日	愛川高等学校	3	209	当所 医師
11月21日	厚木高等学校	2	358	当所 医師
高等学校 小計 8校		1,812人		
11月12日	座間養護学校高等部 肢体不自由教育部	1～3	21	助産師 張ヶ谷智子
11月14日	座間養護学校 有馬分教室	1～3	35	当所 医師
1月16日	座間養護学校 相模向陽館分教室	3	12	当所 保健師
2月9日	座間養護学校高等部 知的障害教育部門	1～3	23	助産師 張ヶ谷智子
特別支援学校 小計 4校		91人		
合計 29校		5,068人		

(5) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

エイズの正しい知識の普及・啓発とエイズに対する偏見や差別のない社会の実現を目指して啓発用チラシやパンフレットの配布を行いました。

各種イベントへの参加による啓発

実施日	イベント名	内容	配布部数
10月18日	湘北短期大学「湘北祭」	・ポスターパネルの展示、小冊子・グッズの配布	300

イ ホームヘルパー向けエイズ研修会

学校において実際にエイズ・性感染症の教育を行う養護教諭等を対象に研修を行いました。

実施日	研修名	内容	講師	出席者数
平成27年1月9日	ホームヘルパー向けエイズ研修会	HIV/AIDSの基礎知識と予防について	当所 保健師	15

ウ エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月以降、即日検査を実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

区分	年度										
	昭和62	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
相談	152	530	575	551	768	711	837	400	529	585	558
検査	113	155	262	349	425	289	273	220	220	266	239

(イ) 平成26年度エイズ検査（性・年齢別）実施状況

性別	年齢	総計	年齢別					
			0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男		148	6	48	42	26	17	8
女		91	14	36	21	14	4	2
計		239	20	84	63	40	21	10

(6) 肝臓疾患対策事業（平成7年度～）

ア 講演会・相談会

肝臓疾患に関する正しい知識の啓発普及を図るため、講演会・相談会を開催しました。

実施日	場 所	内 容	参加者数
12月5日	厚木合同庁舎 2号館4階AB会議室	・講演会 「B型C型ウイルス性肝炎の 最新治療」 講師 湘南藤沢徳洲会病院 胆肝膵センター長 岩渕 省吾 医師	講演会 14
		・相談会 ・座談会	相談会 3 座談会 12

イ B型(抗原)・C型(抗体)肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の重症化防止等のためにB型及びC型の肝炎ウイルス検査を行いました。

	B型	C型
検査者	8	7
陽性者	0	0

ウ 肝炎治療医療費助成

神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱に基づき、B型及びC型の肝炎ウイルスのインターフェロン治療、B型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療、C型ウイルス性肝炎のインターフェロンフリー治療を行う者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

肝炎治療医療費助成申請件数 新規283件

3 メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア 精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

(ア) 把握区分

区 分	人 数		
	実人数	うち新規	延人数
訪問指導	109	44	470

(イ) 担当者

区 分	総 数	医 師	福祉職	保健師	その他
相 談	2,844	78	2,329	313	124
訪問指導	528	27	389	93	19

(ウ) 診断

区分	実 人 数(人)	器 質 性 精 神 障 害	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相談	686	9	57	13	169	56	35	2	22	9	23	5	5	12	6	137	126
訪問	109	1	4	0	45	9	4	0	6	7	2	0	2	1	1	20	7

(エ) 相談種別

区 分	延人数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 問 題	そ の 他
相 談	2,749	1,110	952	75	85	527
訪問指導	470	197	180	10	21	62

(オ) 相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医 療 機 関	市 町 村	そ の 他
相 談	3,168	1,010	772	442	379	565
訪問指導	898	392	192	57	107	150

(カ) 援助方法

総 数	所内面接	電 話	文 書(メール)	訪 問
3,219	358	2,388	3	470

イ 教育広報活動

(ア) 普及啓発

a 講演会

実施日	内 容	場 所	対 象	参加者数
8月11日	健康教育 「女性の健康について」	アジュール	地域活動支援センター 通所者	12
12月10日	「飲酒予防、薬物乱用防 止」	柏ヶ谷中学校	中学1年生・教職員	235

b 市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内 容
6月1日	愛川町	健康祭り（アルコールパッチテスト等）
9月7日	清川村	健康祭り（こころの体温計等）
9月19日	愛川町	JA 愛川町有線放送
11月15日	厚木市	地域交流事業 「こころの病について知ろう」講演会他

(イ) 精神保健福祉協力者（ボランティア）の育成（平成7年度～）

実施日	内 容	対 象	援助 回数	延参加者数
2月20日	海老名市精神保健ボランティア育成講座「精神保健ボランティアの役割」	座間市精神保健ボランティア講座受講生	1	20

※社会福祉協議会等が主催したものに協力

ウ 組織育成活動（昭和 52 年度～）

精神保健福祉関係団体

区 分	援 助 内 容	援助回数
精神障害者家族会	総会、会の運営助言等	2
断 酒 会	酒害相談員研修会	2
自立支援サービス事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動支援センター等の運営委員会等への参加、市町村窓口との連携、対応方法の検討 ・ 相談支援事業所等への運営助言及び援助 	15

エ 社会復帰の援助等

本人・家族を対象とした教室（昭和47年度～）

区 分	内 容	開催 参加 回数	参加 延人数
家族教室（当所）	安心して薬と付き合うために、ピアサポーターとは	2	70
家族教室（海老名市）	うつ病を知ろう、家族の接し方等	3	80
家族のつどい（愛川町）	制度の理解、施設見学等	3	16
生活教室（愛川町）	調理実習、ミーティング、バスハイク等	7	34

オ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件数	調査	指 定 医 診 察 結 果					
			要措置	不 要 措 置				
				医保入院	任意入院	応急入院	入院外診療	医療不要
22条								
23条	125	55 (62)	60 (25)	3 (5)	0 (1)	0 (1)	5 (6)	0 (0)

※()は23条対応時間外で精神保健福祉センター職員による調査及び結果

(イ) 精神科病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

総施設数	厚木市	座間市	清川村
5	3	1	1

b 精神保健福祉法に基づく実地審査却下

（措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察）

施設数	実人数	審 査 結 果							
		措置入院		医療保護入院			任 意 入 院		
		継続	措置不要	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要
5	30	4		18			8		

c 措置入院者新規審査

施設数	実人数	審 査 結 果	
		措 置 継 続	措 置 不 要
2	2	2	

(ウ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	件数
医療保護入院者入院届（法第33条の1）	771
医療保護入院者退院届（法第33条の2）	754
定期病状報告書（医療保護入院者）	507
定期病状報告書（措置入院者）	3

カ 会議等

(ア) 地域精神保健福祉連絡協議会（平成8年度～）

開催日	内 容	対象委員	出席者数
2月2日	<ul style="list-style-type: none"> 管内の状況について 県の精神保健福祉に係る計画について 精神保健福祉法改正について 自殺対策事業について 意見交換 	医療機関、市町村、障害者相談支援事業所、学識経験者、精神保健福祉センター	21

(イ) 地域精神保健福祉連絡協議会実務担当者会議（平成9年度～）

実施日	内 容	出席者	出席者数
7月11日	地域支援者スキルアップ研修 <ul style="list-style-type: none"> 講義「こんな対応に困っていませんか？」～精神疾患が疑われる高齢者及び家族へのアプローチを学ぶ～ 講師 精神保健福祉センター 精神保健担当部長 山田正夫氏 	管内高齢者支援機関等	61

(ウ) 市町村支援

a 市町村等精神保健福祉業務等連絡会議（平成12年度～）

開催日	内 容	出席者	会 場	出席者数
5月26日	<ul style="list-style-type: none"> 25年度事業実績 26年度事業計画について 	市町村精神保健福祉担当課長・自殺対策担当課長・担当者、相談支援事業所所長等・精神保健福祉センター職員	アミューあつぎ交流プラザ	23
2月24日	<ul style="list-style-type: none"> 26年度事業の進捗状況 事例紹介 	市町村精神保健福祉・自殺対策担当者、精神保健福祉センター職員、相談支援事業所所長等	厚木合同庁舎・会議室	18

b 市町村との連携及び協力（打合せ・連絡会・事業への協力等）

回 数	23
-----	----

c 市町村職員等への研修

研修名	回 数	参加者数	備 考
地域支援体制推進研修会	1	41	対象：管内支援機関支援者等
厚木市職員研修	1	37	厚木市職員
清川村メンタルヘルス研修会	1	6	清川村職員

(エ) 管内精神科医療機関、警察署、市町村、保健福祉事務所連絡会（平成25年度～）

実施日	内 容	場 所	対 象	出席者数
10月20日	・各機関の状況について ・法 23 条関係について ・各機関の連携について ・情報交換	厚木合同庁舎 会議室	管内の 5 病院、 5 市町村、3 警察署	22

※H25年度より、管内医療機関連絡会と警察署連絡会議を合同で開催

キ 自殺対策事業（平成23年度～）

(ア) 水と緑といのちの地域ネットワーク会議

開催日	内 容	出席者	会 場	出席者数
7月16日	ネットワーク会議 ・当所管内の自殺ハイリスク地域の対策について 助言者：東海大学医学部付 属病院 専任講師 市村 篤	管内市町村自殺対策 主管課長、相模原市自 殺対策主管課長、県保 健予防課長、精神保健 福祉センター所長、地 域関係機関・団体の長 等	厚木合同 庁舎・会 議室	23
6月25日	担当者部会 ・実績報告・計画 情報交換			29
9月24日	担当者部会 ・情報交換・報告、アンケ ート説明 助言者：東海大学医学部付 属病院 専任講師 市村 篤	管内市町村自殺対策主管 課担当者・県保健予防課 精神保健福祉センター、 関係機関・団体職員	県立宮ヶ 瀬やまな みセンタ ー 研修 室	26
2月18日	担当者部会 ・情報交換、具体的な方策 の検討 講座「自殺予防のために私 たち一人ひとりにできる こと」を開催 講師：自殺予防総合対策セ ンター 松本俊彦氏)		厚木合同 庁舎・会 議室	26

* 平成27年度以降は、精神保健福祉連絡協議会の部会として地域自殺対策検討
会議・ハイリスク地対策検討会議を開催していく。

(イ) ゲートキーパー研修

対 象	開 催 回 数	参加者数
行政職員	6	148
薬剤師会	3	93
司法書士会	1	22
理美容組合	1	197
企業向け	2	75
事業所の人事管理担当者、健康管理担当者（*働く人のメンタルヘルス研修）	1	228

* 厚木労働基準監督署、大和センター、精神保健福祉センターと共催

(ウ) 公開講座

対 象	内 容	参加人数
地域ネットワーク関係者、地域保健福祉関係者、管内行政機関職員	「惨事ストレスの理解と対応」～自死（自殺）の現場に遭遇したら～講師：筑波大学人間学系 教授 松井 豊氏	38

(エ) 市町村との連携及び協力

自殺対策会議等出席等	6 回
キャンペーン等普及啓発事業参加	2 回

4 認知症疾患対策の充実

(1) 認知症疾患対策保健所事業（昭和 58 年度～）

高齢化が進む中で認知症高齢者が増加しています。また若年性認知症疾患も増加しているため、高齢者に限らず認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア 認知症疾患相談事業

(ア) 相談内容

区 分	実数	延数	相 談 内 容 (延数)							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計
総 数	82	125	27	91	51	9	4	3	35	220
精神科医の定例相談	12	15	5	14	9	1			5	34
保健師・福祉職の随時相談	70	110	22	77	42	8	4	3	30	186

(イ) 相談の対象と方法

区分	相談件数 (計)	相談の対象		相談の方法			
		新規相談	継続相談	電話	面接	訪問	その他
総 数	125	82	43	95	24	6	
定例相談	15	12	3		9	6	
随時相談	110	70	40	95	15		

イ 認知症疾患訪問指導

訪問数	21 (9)
-----	----------

() 内は実数

ウ 高齢者虐待（再掲）

(ア) 相談件数・内容

区 分	実 数	相 談 内 容 (延数)						計
		身体虐待	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	介護・世話の放棄	その他	
総 数	1	1						1
定例相談								
随時相談	1	1						1

(イ) 訪問指導

件 数	1
-----	---

エ 組織育成活動

家族会

区 分	家 族 会 名	支援回数	内 容	参加者数
厚 木 市	すみれ会	1	総会・話し合い、講演会	13
海 老 名 市	四ツ葉のクローバー	1	総会・話し合い	37
座 間 市	手をつなぐ介護者の会	1	総会・話し合い	21
愛 川 町	福寿草の会	1	総会・話し合い	135
3 市 1 町	合同家族会	1	交流会・グループ討議	38

オ 講演会

実 施 日	内 容	参 加 者 数
26 年 12 月 25 日	若年性認知症の理解と対応	135

カ 会議

開 催 日	内 容	出 席 者	出 席 者 数
26 年 12 月 18 日	はいかいSOSネットワーク連絡会議	管内市町村担当者	9

キ 研修

実 施 日	内 容	対 象 者	参加者数
26 年 10 月 16 日	認知症サポーター養成研修	管内歯科衛生士会	15

5 難治性の疾患対策の充実

(1) 難病患者地域ネットワーク支援事業（平成10年度～）

厚生省の難病特別対策推進事業実施要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

重症患者の個別支援の充実及び在宅療養における保健・医療・福祉の連携を深め、総合的な支援体制の構築を図るため実施しました。

(ア) 在宅療養支援計画策定・評価委員会（難病委員会・難病実務担当者会議）

実施日	出席者	内容	出席者数
1月30日	訪問看護事業所 居宅介護支援事業所 各市町村障がい福祉担当課	<難病実務担当者会議> 1 厚木保健福祉事務所における難病患者の災害時要援護者支援体制の取り組み経過 2 各機関における災害時要援護者支援体制の取り組みについて 3 新しい神奈川県指定難病医療費助成制度	13
2月5日	医師会 専門病院 地域病院 訪問看護事業所 居宅介護支援事業所 各市町村障がい福祉担当課	<難病委員会> 1 厚木保健福祉事務所における難病対策 2 新しい神奈川県指定難病医療費助成制度	28

イ 医療相談事業（昭和55年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会を実施しました。

実施日	内容	講師	参加者数
7月9日	炎症性腸疾患講演会	横浜市立大学附属市民総合医療センター炎症性腸疾患センター 准教授 国崎 玲子	38

ウ 訪問相談事業（平成10年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	相談者（延）
保健師	35	175

(2) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。なお、この申請は一部の疾患を除き、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、平成27年1月1日から特定医療費（指定難病）助成制度へ移行しました。

特定疾患医療費給付申請件数 新規319件

イ 特定医療費（指定難病）助成

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

指定難病医療費支給認定申請件数 新規154件

(3) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～）

平成2年1月1日施行の神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請件数 なし

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への經由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月と11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	既交付	新規交付 (△は減)	合計	平成26年3月31日 現在の交付数
総 数	480	10	490	490
被 爆 者 健 康 手 帳	193	1	194	194
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	5		5	5
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	278	9	287	287

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	被爆者の こども	要精検者	要治療者	
平成 24 年度総数	11	8	3	3		
平成 25 年度総数	13	10	3			
平成 26 年 度	総 数	9	7	2	3	
	第 1 回	6	5	1	2	
	第 2 回	3	2	1	1	

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主 な 相 談
2	健康相談、アスベスト救済法相談等 累計59件

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申 請 内 容
2	認定申請・療養手当請求

8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	出席者数
6月16日	議題 (1) 厚木保健福祉事務所地域保健師業務連絡会議について ① 26年度実績報告 ② 27年度事業計画(案) (2) 市町村及び保健福祉事務所における保健福祉事業について ① 27年度の新規事業及び重点事業について (3) 看護系大学保健師学生の隣地実習受け入れについて (4) その他 報告(1) 平成25年度の学会発表について	28

(2) 管内保健師研究会

開催日	内 容	参加者数
9月29日	県域における保健師学生の新カリキュラム実習対応について 県立保健福祉大学 看護学部 北岡 英子教授	27
10月21日	かながわ保健指導モデル事業 保健福祉事務所による研修会	19
10月22日	新任期研修 対応困難なケースのコミュニケーションのとり方 効果的な保健事業案内の作成について	10
10月27日	災害時図上訓練 県央地域で発生した地震時の対応 ～広域支援編～ 川崎市立井田病院 総合診療科・救急科部長 鈴木貴博医師	36

(3) 定例連絡会

開催日	内 容	参加者数
8月5日	保健師リーダー連絡会 (1) 看護系大学保健師学生の臨地実習受け入れについて (2) 地域保健師業務連絡会議について (3) 人材育成について	7

(4) 代表幹事会

開催日	内 容	出席者数
3月2日	(1) 平成26年度地域保健師業務連絡会議について (2) 平成27年度地域保健師業務連絡会議の実施について	10

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

総 数	種 別																			
	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害					生活 習慣病		難 病	小児特定				そ の 他 疾 病	未熟児		妊 産 婦	そ の 他
				1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上		
実数 (人)	298	25	55	21	99	7					48	2	13	3		4			2	19
延数 (人)	656	29	103	99	217	21					98	4	26	7		4			4	44

訪問内容別再掲															
精神障害			特定疾患					介護 保険		児 童 虐 待	小児アレルギー疾患				高 齢 者 虐 待
社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 經 系	消 化 器	専 門 調 査	苦 情 等 調 査		喘 息	皮 膚 炎	ア ト ピー 性	ギ ー の 疑 い	
2	2	7	1			46	1			25					
4	4	7	2			95	1			81					

(2) 所内指導

項 目	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 の 疾 病	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
面接 (人)	566	22	78	66	9	1	94		216	43	5		0		1	25		3	3	
電話 (人)	2,315	120	314	257	19	10	337	36	314	194	18	5	5		20	620	2	11	22	11
文書 メール (人)	244	2	13				141			47						41				
合計 (人)	3,125	144	405	323	28	11	572	36	530	284	23	5	5	0	21	686	2	14	25	11

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	合計	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動
開設回数 (回)	176	47		114		15
指導延人員 (人)	8,132	536		7,038		558

10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しました。

平成 26 年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議
(委員会・協議会の総称)

- (1)

母子保健委員会

 —————

実務担当者会議等

- 保健福祉課 1回 保健福祉課 3回
- 学識経験者 医師会代表 行政機関職員
-
- (2)

地域食生活対策推進協議会

- 保健福祉課 1回
- 医師会代表 学識経験者 労働基準監督署
地域関係団体 行政機関職員 企業・大学
-
- (3)

地域精神保健福祉連絡協議会

 —————

実務担当者会議等

- 保健予防課 1回 保健予防課 3回
- 病院・診療所医師 家族会 自立支援事業所
相談支援事業所 社会福祉協議会 行政機関職員
-
- (4)

歯及び口腔の健康づくり推進委員会

 —————

実務担当者会議等

- 保健福祉課 1回 保健福祉課 2回
- 歯科医師会代表 歯科衛生士会代表 学識経験者 行政機関職員 8020 運動推進員
-
- (5)

難病委員会

 —————

実務担当者会議

- 保健予防課 1回 保健予防課 1回
- 医師会代表 医療機関関係者 訪問看護ステーション
居宅介護支援事業所 行政機関職員 学識経験者

第3章

健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	66
2 環境保健対策の充実	72
3 医薬品等安全対策の充実	77

1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出回り、食品の安全性への関心が高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため、次の事業を実施しました。

(1) 食品関係営業施設の監視指導

管内の営業施設数は13,498。県央中核都市域に位置し、東名高速道路等全国へつながる交通の要衝としての立地条件から大規模製造業も多く、広域に流通する食品の安全確保についても力を入れてきました。また、給食施設に対しても集団食中毒防止のため徹底した指導を実施しました。

ア 許可営業施設(政令)

業種	区分	地区別施設数						申請件数		廃業件数	監視指導件数	
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規			更新
飲食店営業		4,175	2,030	906	721	368	50	100	410	359	425	2,604
菓子(パンを含む)製造業		311	124	77	63	30	7	10	22	42	23	294
乳処業		3	1	2								3
乳製品製造業		7	4	3							1	7
魚介類販売業		514	263	112	87	50	2		58	43	31	353
魚肉練り製品製造業		2	1	1								3
食品の冷凍又は冷蔵業		33	19	6	2	5	1		1	4		26
缶詰又は瓶詰食品製造業		3	1			2				1		3
喫茶店営業		1,057	569	210	140	132	5	1	55	149	129	239
アイスクリーム製造業		4	2	1		1						11
乳類販売業		1,050	518	247	171	107	6	1	76	115	95	485
食肉処業		36	22	8	2	4			3	4		37
食肉販売業		575	291	116	94	57	10	7	72	49	47	387
食肉製品製造業		8	5	1		2				2		22
食用油脂製造業		2	1			1						2
みそ製造業		12	5	4	2		1			2		6
ソース類製造業		4	2			2			1			3
酒類製造業		6	4	1		1						5
豆腐製造業		14	4	4	6					2	1	11
納豆製造業		1		1								
めん類製造業		13	4	2	5	2				1		10
そうざい製造業		49	23	13	7	5	1		5	5		45
添加物製造業		4		1		3				1		5
清涼飲料水製造業		8	5	2		1				1		5
氷雪販売業		2	1		1							2
合計		7,893	3,899	1,718	1,301	773	83	119	703	780	753	4,568

イ 許可営業施設(条例)

業種	区分	地区別施設数						申請件数		廃業件数	監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規		
魚介類行商		2	1					1			
魚介類加工業		6	4	2					1		4
発酵乳等販売業		46	29	5	7	3	2		1	1	5
合計		54	34	7	7	3	2	1	1	2	9

ウ 届出営業施設

業種	区分	地区別施設数							監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	
給食施設	学校	43	19	2	12	9	1		73
	病院・診療所	8	6	1			1		7
	事業所	7	2	1	3		1		12
	その他	117	50	21	35	9	2		100
	小計	175	77	25	50	18	5		192
乳搾取業		51	17	17	6	11			2
食品製造業		221	118	43	21	32	6	1	85
野菜果物販売業		714	325	164	141	70	9	5	309
総菜販売業		619	305	137	107	58	10	2	312
菓子販売業		1,347	622	304	264	130	18	9	391
食品販売業		1,721	780	403	339	143	28	28	435
食品添加物製造業		2	1			1			2
添加物販売業		162	79	31	36	15	1		114
器具・容器包装・おもちゃの製造業又は販売業		539	273	109	103	47	7		264
合計		5,551	2,597	1,233	1,067	525	84	45	2,106

(2) 営業施設数の推移

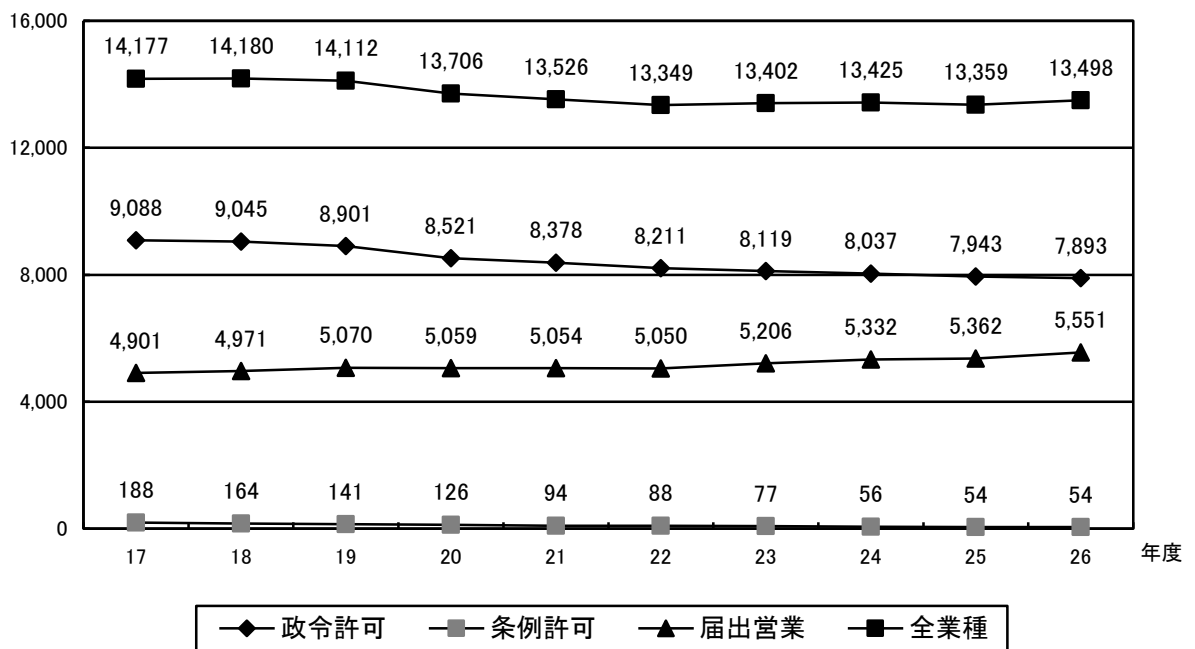
ア 市町村別営業施設数の推移

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市町村										
厚木市	7,001	7,009	6,890	6,781	6,696	6,620	6,614	6,563	6,422	6,530
海老名市	2,990	2,987	2,975	2,841	2,794	2,801	2,867	2,925	2,939	2,958
座間市	2,482	2,472	2,474	2,379	2,371	2,314	2,311	2,305	2,373	2,375
愛川町	1,408	1,406	1,471	1,404	1,379	1,334	1,320	1,334	1,315	1,301
清川村	185	188	187	182	185	166	166	162	161	169
移動営業	111	118	115	119	101	114	124	136	149	165
合計	14,177	14,180	14,112	13,706	13,526	13,349	13,402	13,425	13,359	13,498

イ 許可・届出別営業施設数の推移

年度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
		市町村名									
政令許可	厚木市	4,588	4,561	4,433	4,303	4,247	4,175	4,111	4,018	3,917	3,899
	海老名市	1,883	1,876	1,843	1,753	1,720	1,718	1,725	1,738	1,733	1,718
	座間市	1,524	1,523	1,508	1,410	1,386	1,340	1,323	1,299	1,322	1,301
	愛川町	935	921	956	892	864	815	792	803	788	773
	清川村	89	88	88	88	93	87	84	84	83	83
	移動営業	69	76	73	75	68	76	84	95	100	119
	合計	9,088	9,045	8,901	8,521	8,378	8,211	8,119	8,037	7,943	7,893
条例許可	厚木市	111	97	79	74	59	55	50	37	34	34
	海老名市	31	27	27	23	14	14	9	6	6	7
	座間市	25	20	16	12	8	7	6	6	7	7
	愛川町	17	16	15	13	10	9	9	4	3	3
	清川村	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2
	移動営業	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
	合計	188	164	141	126	94	88	77	56	54	54
届出営業	厚木市	2,302	2,351	2,378	2,404	2,390	2,390	2,453	2,508	2,471	2,597
	海老名市	1,076	1,084	1,105	1,065	1,060	1,069	1,133	1,181	1,200	1,233
	座間市	933	929	950	957	977	967	982	1,000	1,044	1,067
	愛川町	456	469	500	499	505	510	519	527	524	525
	清川村	93	97	96	91	90	77	80	76	76	84
	移動営業	41	41	41	43	32	37	39	40	47	45
	合計	4,901	4,971	5,070	5,059	5,054	5,050	5,206	5,332	5,362	5,551

(営業施設数の年度別推移)



(3) 食品等輸入事務所等の届出

平成 21 年 7 月に制定された「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づく制度として、食品等輸入事務所等の届出に関する規定が平成 21 年 7 月 17 日から施行されました。食品等の輸入を行う事業者に対し、輸入食品の安全性確保に努めました。

市町村		年度				
		22	23	24	25	26
厚	木 市	6	7	6	6	6
海	老 名 市	2	3	3	3	3
座	間 市	1	1	1	1	1
愛	川 町					
清	川 村					
移	動 営 業					
合	計	9	11	10	10	10

(4) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。

種 別		区 分	収去件数	不適件数		
				総 数	細菌試験	理化学試験
乳肉食品	魚 介 類		4			
	冷 凍 食 品		4			
	肉卵類及びその加工品		5			
	アイスクリーム類		4			
	小 計		17			
一般食品	穀類及びその加工品		5			
	野菜類・果実及びその加工品		10			
	菓 子 類		29			
	清 涼 飲 料 水		2			
	そ の 他 の 食 品		96			
	小 計		142			
合	計		159			

(5) 違反食品等の発見等

食 品 の 分 類	件 数	違反内容	措 置	備考
菓 子 類	1	表示違反	他自治体へ通報	

(6) 違反施設

営 業 の 種 類	件 数	違反内容	措 置	備考
飲 食 店 営 業	5	食中毒	営業禁止	

(7) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況

食品取扱い施設における食中毒の発生防止を図るため、営業者への衛生教育及びリーフレットの配布を行いました。また、食品衛生指導員による自主管理の推進をサポートし、営業施設の衛生管理の向上を図りました。

家庭における食中毒の注意を喚起するため、広報誌やポスターの掲示による広報活動を行いました。また、食中毒予防週間に管内の各地区でリーフレットを配布して食中毒への注意を呼びかけました。

食中毒の発生にあたっては、被害の拡大を防止するための迅速な対応に努め、さらに原因究明による再発の防止を図りました。

平成26年度の食中毒発生状況（厚木保健福祉事務所管内）

発生日	原因施設	喫食者数	患者数	病因物質	原因食品
10月14日	飲食店	6	5	カンピロバクター・ジェジュニ	当該施設で提供された食事
12月18日	飲食店	27	23	ノロウイルスG I ノロウイルスG II	当該施設で提供された食事
2月20日	飲食店	2	2	カンピロバクター・ジェジュニ	当該施設で提供された食事

(8) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者に対し、食中毒の発生防止を図るため、食品の取扱い・施設の管理・従業員教育等について講習を行いました。また、消費者に対しても家庭における食中毒予防を目的とした講習会を実施しました。

対象者	回数	受講人数	内容
営業者	39	2,310	食品衛生責任者講習会 食中毒予防講習会 給食施設従事者講習会
消費者	6	275	食中毒予防について
合計	45	2,585	

(9) 苦情処理

食品に対する苦情は消費者からの貴重な情報として受けとめ、事実確認のほか、製造・流通・販売の各ルートについて苦情原因の解明と再発防止に努めました。

分類	内容	総数	異物混入	かび	腐敗	味臭異	不衛生	容器包装の不良	有苦情	その他
	乳・乳製品・乳類加工品	7	2			2		1	2	
	魚介類及びその加工品	23	5			1			16	1
	肉卵類及びその加工品	26	6		6	2	3		8	1
	穀類及びその加工品	4	2				2			
	野菜類・果実及びその加工品	25	8	2	5	5	2		3	
	菓子類	21	10	2		1	7		1	
	その他	81	25	2	1	3	9		35	6
	不明	1							1	
	施設に関するもの	40				1	33			6
	合計	228	58	6	12	15	56	1	66	14

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる

(10) 免許取扱い数

項目	免許申請	書換	再交付	合計
調理師	135	17	18	170
製菓衛生師	22		1	23
ふぐ包丁師	3	2	1	6
合計	160	19	20	199

2 環境保健対策の充実

(1) 生活衛生指導事業

ア 生活環境指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場の許認可及び衛生措置の遵守等を図るため、監視指導を行いました。

また、「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)第10条の規定に基づく許可等を行いました。

(ア) 環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

業種	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 (確認) 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理 容 所	328	147	74	77	29	1	9	17	88
美 容 所	608	261	161	142	41	3	38	42	189
クリーニング所	298	134	70	66	27	1	13	27	88
旅 館	86	55	6	2	8	15	2	1	25
興 行 場	7	2	3	1	1		1		3
公 衆 浴 場	50	26	12	6	2	4	1	1	23
合 計	1,377	625	326	294	108	24	64	88	416

(イ) 免許事務処理

免許の種類	免許申請	書換・訂正	再 交 付	返 納
クリーニング師	0	0	1	0

(ウ) 講習会開催状況

対 象 者	開催回数	受講者数
美容所従事者等	1	197

(エ) 生活環境衛生関係施設

区 分	施 設 数	監視指導件数
化 製 場	1	1
火 葬 場	2	2
産あい物処理業	1	1

(オ) 墓地等相談件数及び許可件数

項 目	相談数	許可数
新 設		
変 更	1	
廃 止		1
合 計	1	1

イ 建築物衛生対策強化事業

法に基づく届出の受理、建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物への立入検査及び指導を行い、衛生的環境の確保に努めました。

(ア) 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳	監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
総 数	168	104	31	23	9	1	41	
興 行 場	3	1	1		1			
百 貨 店	1	1						
店 舗	55	22	16	12	4	1	17	
事 務 所	68	50	8	7	3		16	
学 校	18	12	2	3	1		4	
旅 館	10	9	1				1	
集 会 場	6	4	2				2	
図 書 館	2		1	1				
遊 技 場	2	2					1	
その他学校	3	3						

(イ) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 区 分	登 録 営 業 所 数	監 視 指 導 件 数
建 築 物 清 掃 業	28	4
空 気 環 境 測 定 業	6	
空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業		
飲 料 水 水 質 検 査 業	5	
飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	34	3
建 築 物 排 水 管 清 掃 業	7	3
ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	12	1
環 境 衛 生 総 合 管 理 業	3	
合 計	95	11

(ウ) 講習会開催状況

対 象 者	開 催 回 数	受 講 者 数
特 定 建 築 物 管 理 者 等	1	58

ウ 浄化槽維持管理推進事業

浄化槽の維持管理について、設置届の受理及び大規模施設への立入調査等を実施するとともに、保守点検業の登録事務及び指導を行い、生活環境の改善に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
501人槽以上	11	5	2	1	3		11
500人槽以下	15,097	4,418	4,364	3,218	2,911	186	1
合 計	15,108	4,423	4,366	3,219	2,914	186	12

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 事 業 者 数	管内登録営業所数	監 視 指 導 件 数
54	18	6

エ 住まいと環境衛生推進事業

ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防及びねずみ・衛生害虫等の駆除に係る相談窓口を開設し、必要な情報提供や改善方法等の助言指導を行いました。

主 な 相 談 内 容	件 数
衛生害虫等の対策	43 (うち同定4) 再掲
室内空気環境	
浄化槽等	1
飲料水	

(2) 水浴場等対策事業

プールについて、設置の許可及び監視指導を行うとともに、講習会を開催し、公衆衛生の確保と事故防止に努めました。

ア 水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	39	11	7	14	5	2	1	0	38

イ 講習会開催状況

対 象 者	開 催 回 数	受 講 者 数
プ ー ル 管 理 者	1	18

(3) 温泉指導監督事業

源泉、温泉利用施設の許可及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	10	10	七沢・飯山
海老名市	2	2	
座 間 市	1	1	
清 川 村	4	1	別所
合 計	17	14	

(4) 動物保護等対策事業

犬、猫の飼育指導を行うとともに、犬による事故の状況について調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

項目 区分	頭 数	市 町 村 別 頭 数					内 訳
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
犬	5		2	2	1		
猫	15	4		6	1	4	
合 計	20	4	2	8	2	4	

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数					内 訳	合 計
厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
10	7	4	2			23

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

(ア) 動物保護センター依頼分(件数)

捕獲依頼	引取依頼	合 計
4	11	15

(イ) 保健福祉事務所処理分

内容 区分	放し飼い	鳴き声	糞尿	野良猫に餌	その他	合 計
犬	13	28	4		6	51
猫			13	9	2	24
合 計	13	28	17	9	8	75

エ 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況（参考）

区分	項目	頭数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
			厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
登 録		30,714	13,369	7,006	7,032	2,981	326
	(内) 新規登録	1,868	888	276	480	207	17
	狂犬病予防注射	24,131	10,451	5,686	5,554	2,195	245

(5) 水道指導事業

水道事業の許認可、専用水道の確認及び簡易専用水道の指導を行うとともに、水道水源の水質検査や水道施設の維持管理の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目	施設数	町村別施設数内訳		監視件数
			愛 川 町	清 川 村	
上 水 道		1	1		
簡 易 水 道		1		1	
専 用 水 道		4	3	1	4
簡 易 専 用 水 道		69	63	6	1
合 計		75	67	8	5

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目	施設数	町村別施設数内訳		監視件数
			愛 川 町	清 川 村	
小 規 模 水 道		2	2		2
小規模受水槽水道		86	69	17	0
合 計		88	71	17	2

3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1) 薬事指導監督事業

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業			薬局医薬品製造販売業	薬局医薬品製造業	医薬品等製造業・製造販売業等	高度管理医療機器等販売・貸与業	管理医療機器販売・貸与業	再生医療等製品販売業
			店舗	卸売	小計						
厚木市	1,111	84	37	76	113	5	5	64	128	711	1
海老名市	438	43	22	9	31	3	3	11	47	300	
座間市	392	40	26	6	32	4	4	15	44	253	
愛川町	140	13	6	5	11			17	13	86	
清川村	3									3	
合計	2,084	180	91	96	187	12	12	107	232	1,353	1

イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

区分 業種	総数	薬局	医薬品販売業					薬局医薬品製造販売業	薬局医薬品製造業	高度管理医療機器等販売・貸与業	管理医療機器販売・貸与業
			店舗	卸売	薬種商	特例	小計				
新規許可申請	256	14	5	21			26	1	1	21	193
許可更新申請	41	14		8			8			19	
製造販売承認申請											
製造販売届											
許可証等書換・再交付申請	11	4		1			1			6	
管理者兼務許可申請	18	8		10			10				
変更届	1,265	566	237	104			341	1	1	175	181
休止・再開届	3	1	1				1				1
廃止届	80	13	3	30			33			4	30

ウ 薬事監視実施状況

項目 業種	総数	薬局	医薬品販売業			薬局医薬品製造販売業	薬局医薬品製造業	製造業・製造販売業等	医薬品等販売・貸与業	高度管理医療機器販売・貸与業	管理医療機器販売業	再生医療等製品販売業
			店舗	卸売	小計							
対象数	2,084	180	91	96	187	12	12	107	232	1,353	1	
立入検査	562	49	23	45	68	1	1	25	108	242		
違反件数	1									1		

(2) 毒物・劇物指導監督事業

ア 毒物・劇物販売業等施設数

業種 市町村	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者 ※	その他
		一般	農薬用 品目	特 定 品 目	小 計				
厚木市	126	97	16	3	116	5		2	3
海老名市	42	33	4		37	2	1	1	1
座間市	40	30	2		32	3	1	1	3
愛川町	14	7	2		9	4	1		
清川村	1		1		1				
合計	223	167	25	3	195	14	3	4	7

※毒物及び劇物取締法第22条第1項に規定のあるもの(以下同じ)

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 区分	総数	毒物・劇物販売業				業務上 取扱者
		一般	農薬用 品目	特 定 品 目	小 計	
新規登録申請・届出	8	6		2	8	
登録更新申請	16	15		1	16	
登録票書換え等交付申請	2	2			2	
毒物・劇物 取扱い責任者 設置届	6	4		2	6	
変更届	35	31		4	35	
変更届	16	14		2	16	
廃止届	7	6		1	7	

ウ 毒物・劇物監視実施状況

業種 項目	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	その他
		一般	農薬用 品目	特 定 品 目	小 計				
対象数	223	167	25	3	195	14	3	4	7
立入検査	83	49	3		52	3	1	2	25
違反件数									

(3) 麻薬指導監督事業

ア 麻薬免許取扱い件数

業種 区分	総数	施用者	管理者	小売業者	卸売業者	研究者
新規申請	104	87	7	8		2
継続申請	313	245	22	41	3	2
変更	83	62	2	12	5	2
廃止及び返納	374	294	27	46	3	4

イ 麻薬監視実施状況

業種 項目	総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻薬取扱い施設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	273	7	109	5	21	131
立 入 検 査	67	7	31	3	23	3
違 反 件 数						

(4) 薬物乱用防止対策事業
街頭キャンペーン等

実施日	名称	場所	内容	参加者数
6月22日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	小田急線本厚 木駅前	約1,500人対象 啓発資材配布	43 (10団体)
9月15日	ふれあいフェスティ バル2014・ 第31回社協福祉ま つり	座間市総合福 祉センター	約1,000人対象啓発資材配 布	36 (9団体)
10月26日	えびな安全・安心 フェスティバル	海老名市役所	約1,300人対象 啓発資材配布 乱用薬物の見本の展示 啓発パネルの展示 お薬相談コーナー 禁煙相談コーナー	39 (8団体)
2月22日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	コピーオ愛川店	約500人対象 啓発資材配布	30 (10団体)

第4章

健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援	80
2 福祉事業の推進	83

1 福祉事業の普及・支援

(1) 地域福祉の事業

ア 民生委員児童委員（昭和23年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

区分 市町村名	定 数			活動件数		訪問 回数	連絡調 整回数	活動 日数
	民生委員 児童委員	主任児 童委員	合計	相談・支 援件数	その他の 活動件数			
総 数	976	94	1,070	12,496	165,311	199,791	90,471	164,579
厚 木 市	269	31	300	4,849	67,972	71,635	31,321	51,966
大 和 市	254	22	276	3,619	35,718	54,110	24,306	42,060
海老名市	141	10	151	1,160	15,734	34,001	8,279	18,972
座 間 市	132	12	144	993	16,313	14,902	9,949	20,017
綾 瀬 市	113	12	125	822	22,839	15,298	12,492	21,991
愛 川 町	59	5	64	1,044	6,144	9,151	3,895	8,652
清 川 村	8	2	10	9	591	694	229	921

イ 障害福祉相談員

従来、県が設置していた障害福祉相談員については、平成25年度より、市町村が実施主体となることとなりました。なお、相談員に対する研修については、引き続き県保健福祉事務所が企画・開催することとなりました。

開催日	内 容	講師等	参加者数
3月17日	講演とグループワーク 講演テーマ「インターネット で変わる障害者の生活」	濱田ウェブ・アクセ シビリティ研究所 濱田 英雄所長	相談員、担当行政職 員等13名

ウ バリアフリーの街づくり

バリアフリー街づくりに関する県民への普及啓発、とりわけ児童生徒に対して「心のバリアフリー」についての意識の高揚を図るため、パンフレット等の配布を行ったほか、海老名市との共催によるイベントを開催しました。

開催日	内 容	場 所	配布数 参加者数
12月9日	海老名市障がい者週間キャンペーン「えびなこの町でくらそう」において、県刊行「街も私たちもバリアフリーになろうよ」パンフレット等を配布して普及啓発	海老名市役所エントランス	111
9月15日	座間市社協との共催による「ふれあいフェスティバル2014 第2部座間市社協福祉まつり」におけるカラーバリアフリーに関するパネル展示と、シュミレーションツールを使った色覚障害の疑似体験のブース出展	ハーモニーホール座間ふれあい広場・サニープレイス座間	4,437
①10月25日 ②11月29日 ③1月24日	「第12回海老名こころのバリアフリー2014」 ① 映画「ちづる」上映、赤崎正和監督と岩室紳也氏によるトークショー ② 映画「海洋天堂」上映、かながわ成年後見推進センター 地引弘行所長による成年後見制度に関するミニ講義、ハラウ・プウヴァイのフラダンス公演 ③ 細川貂々氏とその夫によるトークショー「ツレがうつになりまして」、海老名高校ダンス部チアリーダー部による公演	① 柏ヶ谷小学校 体育館 ② 海老名市交流館 ③ 海老名市文化会館小ホール	① 132 ② 200 ③ 443

(2) 福祉の貸付事業

母子福祉資金等の貸付（昭和 28 年度～）

母子家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸付をしました。

区分		事業	事業	技能	就職	住宅	転宅	医療	生活	修学	就学	修業	結婚	合計
市町村名		開始	継続	習得	支度			介護			支度			(件)
母子福祉資金	厚木市									24	27	2		53
	海老名市										6	1		7
	座間市									4	3			7
	愛川町									2	1			3
	清川村													
	合計									30	37	3		70
寡婦福祉資金	厚木市													
	海老名市													
	座間市													
	愛川町													
	清川村													
	合計													

2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しました。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加に転じ、特に平成20年秋以降の世界同時不況による雇用情勢の悪化によって被保護世帯数・人員とも増え続けています。平成26年度末（平成27年3月）の保護率（平均）は13.16%です。

ア 被保護世帯数・人員（平成27年3月現在）

区 分	総 数	生活	住 宅	教 育	医 療	介 護	出 産	生 業	葬 祭	
		扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	
総数	世帯数	399	328	343	39	361	67		21	1
	人 員	571	476	494	60	486	68		28	1
愛川町	世帯数	376	318	333	38	339	63		21	1
	人 員	545	463	481	58	461	64		28	1
清川村	世帯数	23	10	10	1	22	4			
	人 員	26	13	13	2	25	4			

イ 保護の開始・廃止

(ア) 理由別開始世帯の状況（年度計）

区 分	総 数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡離別不在	稼働収入の減少				年金の減少等	仕送りの減少等	預貯金の消費	要保護者の転入	そ の 他
					定年失業	老 齢	倒 産 等	そ の 他					
総 数	98	31	1	10	17	11	2	6	1	2	5	1	11
愛 川 町	97	30	1	10	17	11	2	6	1	2	5	1	11
清 川 村	1	1											

(イ) 理由別廃止世帯の状況（年度計）

区 分	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	引 取 り	施 設 入 所	医 療 他 法	要保護者の転出	そ の 他
総 数	73		5	15	8	20	1	1	2	2		3	16
愛 川 町	70		5	14	8	20	1	1	2	1		3	15
清 川 村	3			1						1			1

(ウ) 世帯類型別被保護世帯の状況（平成27年3月現在）

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総 数	399	179	40	50	46	84
愛 川 町	376	166	39	43	45	83
清 川 村	23	13	1	7	1	1

(エ) 労働力類型別被保護世帯の状況（平成27年3月現在）

区 分	総 数	稼 働 世 帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常 用	日 雇	内 職	そ の 他		
総 数	399	52		11	1	13	322
愛 川 町	376	50		11	1	13	301
清 川 村	23	2					21

(オ) 医療扶助（平成27年3月現在）

区 分	入 院		入 院 外	
	精 神	そ の 他	精 神	そ の 他
総 数	16	15	3	452
愛 川 町	4	15	3	439
清 川 村	12			13

(カ) 生活保護施設措置状況（平成27年3月現在）

区 分	救 護 施 設	更 生 施 設
総 数	4	1
愛 川 町	4	1
清 川 村		

(キ) 保護の開始廃止件数の推移

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
開 始	105	91	102	88	98
廃 止	81	72	98	84	73

(ク) 保護世帯等の推移（年度平均）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
世 帯 数	341	362	375	375	399
人 員	513	539	563	564	571
保 護 率 %	11.40	11.80	12.40	12.75	13.26

ケ 生活保護費の状況（26年度計）

区 分	総 額 (円)	内 訳 (円)			
		生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	医 療 扶 助
総 額	464,374,258	262,654,044	166,469,235	7,030,034	10,213,278
愛 川 町	444,837,268	249,613,145	160,672,767	6,824,724	9,928,515
清 川 村	19,536,990	13,040,899	5,796,468	205,310	284,763

区 分	内 訳 (円)				
	介 護 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	施 設 事 務 費
総 額	345,900	191,105	6,009,565	3,029,347	8,431,750
愛 川 町	342,350	191,105	6,009,565	2,823,347	8,431,750
清 川 村	3,550	0	0	206,000	0

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所においては、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の支給状況（平成27年3月31日現在）

区 分	特別障害者手当(人)	障害児福祉手当(人)	福祉手当 (経過措置分)(人)
総 数	22	12	1
愛 川 町	20	11	1
清 川 村	2	1	0

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設並びに助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	2	

イ 助産施設利用状況（年度計）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	1	1

(4) 女性保護

売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、要保護女子の相談指導並びに女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）

（平成 26 年度）

区分	総計	人間関係																		
		夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者の暴力	男女問題	家庭不和	その他		
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	暴力的	その他の親族の	その他	交際相手の暴力	暴力的					同性間の交際相手の	その他
総数	43	24												3			1			
愛川町	41	23												3			1			
清川村	1																			
その他	1	1																		

区分	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引
	生活困窮	サラ金・借金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他							
総数	6					1			1	7					
愛川町	6					1			1	6					
清川村										1					
その他															

※その他は、愛川町・清川村以外の都道府県市町村からの相談

(5) 母子寡婦福祉

母子自立支援員を配置し、母子寡婦福祉資金の貸付など母子寡婦の生活全般にわたる相談を行っています。

母子自立支援員相談状況

(平成 26 年度)

区	分	総 数	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	小 計	
総	数	579	572	6	1	579	
生 活 一 般	住 宅	322	37			37	
	医 療		病 気	18			18
			障 害	1			1
			そ の 他	17			17
	家 庭 紛 争		夫等の暴力	54		1	55
			そ の 他	25			25
	就 労		求職・転職	7			7
			資格取得	4			4
			職業訓練				
			職場の悩み				
	そ の 他		18			18	
	結 婚						
	養 育 費		9			9	
借 金	10			10			
そ の 他	120	1		121			
児 童	養 育	保育所入所	10			10	
		虐 待	9			9	
		そ の 他	56			56	
	教 育	10			10		
	非 行						
	就 職						
そ の 他	14			14			
生 活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	45			45	
		償 還	17	5		22	
	寡婦福祉 資 金	貸 付					
		償 還	1			1	
	公 的 年 金	4			4		
	児 童 扶 養 手 当	16			16		
	生 活 保 護	35			35		
税							
そ の 他	17			17			
そ の 他	売 店						
	た ば こ 販 売						
	公 営 住 宅						
	母子福祉施設利用	7			7		
母子生活支援施設	11			11			

第5章

保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 保健医療福祉計画の推進	88
2 保健医療福祉の基盤づくり	91
3 適正な保健・医療・福祉等の確保	94
4 健康危機管理対策	102

1 保健医療福祉計画の推進

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成9年度～）

医療法に基づく、二次保健医療圏である県央地区（厚木保健福祉事務所・厚木保健福祉事務所大和センター管内）の保健・医療・福祉に係る重要事項を協議するため県央地区保健医療福祉推進会議を設置しています。

県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	出席者数
1月15日	議題 病床整備に関する事前協議について 報告事項 (1) 病床関連の報告事項 ・神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備について ・座間総合病院の開設について ・許可を要しない診療所について (2) 県央地区における救急医療体制及び医療連携について (3) 県央地区における平成26年度地域包括ケア会議の取組状況について (4) 地域医療構想（ビジョン）と新たな財政支援制度について	25

(2) 地域医療対策

県央二次保健医療圏における地域医療の確保、整備・充実に必要な事項を協議するため県央地区地域医療専門部会等を設置しています。

ア 県央地区地域医療専門部会（平成20年度～）
平成26年度開催なし

イ 県央地区二次救急医療広域協力円滑化ワーキンググループの開催（平成21年度～）

開催日	内 容	出席者数
7月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本ルール変更案について ・ 平成26年度下半期輪番調整原案について ・ その他 	23
1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度上半期における座間綾瀬地区の輪番体制の現状について ・ その他 	24

ウ 脳卒中・心筋梗塞医療連携調整会議の開催（平成 22 年度～）

開催日	内 容	出席者数
2 月 13 日 (心筋梗塞)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度にかかる心筋梗塞輪番体制の結果について 平成 27 年度にかかる県央地区心筋梗塞輪番表案について 平成 28 年度以降のあり方について 	35
2 月 13 日 (脳卒中)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度にかかる脳卒中輪番体制の結果について 平成 27 年度にかかる県央地区脳卒中輪番表案について 平成 28 年度以降のあり方について 	37

(3) 地域・職域連携

県央二次保健医療圏における地域・職域連携体制を構築するため県央地区地域保健総合部会を設置しています。

ア 県央地区地域保健総合部会の開催（平成 20 年度～）

平成 26 年度開催なし

イ 県央地区地域職域連絡会議の開催（平成 23 年度～）

開催日	内 容	出席者数
12 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策事業について 「県央地区小中規模事業所健康づくり対策事例集」（案）について 平成 27 年度地域職域連携推進事業の方向性について 講演 データヘルス計画の概要について 	23
2 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策事業について 「県央地区小中規模事業所健康づくり対策事例集」（案）について 出前健康講座実施のまとめ（平成 24 年度～26 年度）（案）について 講演 地域職域連携推進事業の最新の動向について 平成 27 年度地域職域連携推進事業実施計画（案）について 	24

(4) 医療と介護の連携

2025年には、医療介護が必要な高齢者が急増し、ピークを迎えることが見込まれています。このような状況の中、高齢者が尊厳を保ちながら、住みなれた地域で自立した生活を送ることができるように、「地域包括ケアシステム」（医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが、日常生活の場で切れ目なく提供できる仕組み）の構築を国、県、市町村がそれぞれの役割の中で取り組んでいます。

厚木保健福祉事務所では、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携の推進を図ることを目的に、平成24年度から地域包括ケア会議を設置しました。

厚木保健福祉事務所地域包括ケア会議の開催（平成 26 年度）

開催日	内 容		出席者数
10月10日	第1回	<p>【公開講座】 テーマ：特養での看取り 100 パーセントを目指す取組み 講師：(社福)ユーアイ二十一医療サービス GM 青木幸代氏</p> <p>【会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度までの厚木保健福祉事務所及び大和保健福祉事務所地域包括ケア会議の経過報告 ・ 管内の特養における看取りの現状と課題について ・ 各地区における今年度の取組みについて ・ 地域医療支援病院における取組みについて ・ 新たな財政支援制度に関する情報提供 ・ 今年度の本会の方向性について 	<p>【公開講座】 54名</p> <p>【会議】 委員 21名</p>
2月12日	第2回	<p>【公開講座】 テーマ：介護と在宅医療における冒険的実験－看取り問題も含めて－ 講師：ナーブ・ケア在宅クリニック理事長 石渡祐介氏</p> <p>【会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「特別養護老人ホームにおける看取りの実態調査」結果報告 ・ 在宅医療と特養での看取りについて ・ 各地区の取組み状況報告 ・ 医療介護連携、地域包括ケアシステム関連施策の動向に関する情報提供 ・ 来年度の各地区の取組み方針 ・ その他 	<p>【公開講座】 116名</p> <p>【会議】 委員 21名</p>

2 保健医療福祉の基盤づくり

(1) 保健衛生研修

地域保健活動を展開する上での新たな専門的知識・技術の習得を図るため、県央地区の保健医療福祉関係職員等の研修を実施しました。

実施日	内 容	講 師	参加者数
7月4日	未熟児や病気・障がいの子どもを持つ親への支援～マラーの乳幼児発達理論に学ぶ～	臨床心理士 酒井 道子	45
10月30日	未熟児・障がい児等の健診・訪問でみつける摂食機能発達の遅れの早期把握と支援	厚木保健福祉事務所保健福祉部長 北原 稔 他	43

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 地域保健実習合同オリエンテーション

前期 平成26年4月10日（金）71名
後期 平成26年9月4日（金）60名

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導数

学生種別	学校施設数	実習生数	備 考（学校名等）
総 数	15	131	
保 健 師	3	19	県立保健福祉大学、東海大学、北里大学
看 護 師	6	89	県立保健福祉大学、神奈川歯科大学短期大学、湘南平塚看護専門学校、横浜市病院協会看護専門学校、厚木看護専門学校、小田原看護専門学校
栄 養 士	5	17	県立保健福祉大学、鎌倉女子大学、関東学院大学、相模女子大学、文教大学
歯 科 衛 生 士	1	6	新横浜歯科衛生士専門学校

(3) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

- ア 国民生活基礎調査 調査日 6月5日 対象数 5地区 189世帯〔世帯票〕
- イ 2014年社会保障・人口問題基礎調査「第7回世帯動態調査」
調査日 7月1日 対象数 1地区 51世帯
- ウ 人口動態調査（月報）
- エ 医療施設動態調査（月報）
- オ 医療施設静態調査 調査日 10月1日 対象施設 578施設
- カ 患者調査 調査日 退院患者 9月1日～9月30日
(入院及び外来患者 国の指定した日)
対象数 病院 18施設、診療所 8施設
- キ 地域保健・健康増進事業報告（年度報）
- ク 社会福祉統計報告（月報、四半期報、年度報）
- ケ 衛生行政報告例（年度報）
- コ 病院報告（患者票：月報、従事者票：年度報）

(4) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙、有線放送等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月全世帯配布で発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的な参加を図りました。

イ 県央愛川農業協同組合有線放送の活用

毎月1回、加入世帯に対して健康・食品・環境衛生等についての講話を放送しました。

4月	「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について	10月	薬物乱用の防止について
5月	生活習慣病予防について(栄養のお話)	11月	インフルエンザについて
6月	熱中症の予防について	12月	食中毒予防(ノロウイルス)について
7月	食中毒予防について	1月	糖尿病について
8月	動物の飼育と愛護について	2月	結核の予防について
9月	自殺対策について(自殺対策強化月間)	3月	歯の健康について

ウ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生・受動喫煙防止等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

エ ツイッターによる情報発信

幅広い年齢層に対し、より効果的に事業内容等の情報を伝えるため、ツイッターによる情報発信を随時行いました。（平成24年7月開始）

(5) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。

(活動した時間4時間を1人として換算)

区分	市町村事業	総数 (人)	厚木市 (人)	海老名市 (人)	座間市 (人)	愛川町 (人)	清川村 (人)
保健師	母子保健	33	12	4	12	3	2
	老人保健						
	健康増進	36	1	19	2		14
	精神保健福祉	11		11			
	その他						
	小計	80	13	34	14	3	16
栄養士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進	4	1	1	1		1
	精神保健福祉						
	その他	12	1	11			
	小計	16	2	12	1		1
歯科医師	母子保健	4					4
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	4					4
歯科衛生士	母子保健	4					4
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	4					4
精神保健福祉士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	30	16		1	6	7
	その他						
	小計	30	16		1	6	7
合	計	134	31	46	16	9	32

3 適正な保健・医療・福祉等の確保

(1) 医務

医務関係許可等取扱い件数（管内）

項 目	病 院		診 療 所			助 産 所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所	
	病 院	X線装置	一 般	歯 科	X線装置					
総 数	69	111	254	38	196	2	84	42	3	
許 可 申 請	開 設	1		46	2					
	使 用	19		4						
	変 更 等	36		24	3					
届 出	開設・ 設置		32	71	6	95		33	10	1
	変 更 等	13	56	40	21	9	2	33	22	2
	休 廃 止		23	69	6	92		18	10	

(2) 病院・診療所定期立入検査

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく定期立入検査を次のとおり実施しました。

(参考) 神奈川県立入検査要綱に基づく対象施設の分類と検査実施サイクル

- | | | |
|-----------|------------------|---------|
| ① 病院 | 病床を20床以上有する医療施設 | 毎年1回 |
| ② 有床診療所 | 19床以下の病床を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ③ 人工透析診療所 | 人工透析設備を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ④ 特定眼科診療所 | 要綱に定める要件を充たす医療施設 | 5年に1回以上 |

医療施設定期立入検査対象機関数

(平成26年4月1日現在)

	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
病 院	11	5	3	1	1	21
有 床 診 療 所	7	6	3			16
人工透析診療所	2	2	1	1		6
特定眼科診療所	1	1				2
合 計	21	14	7	2	1	45

・平成26年度定期立入検査施設

病院 21施設(厚木市11、海老名市5、座間市3、愛川町1、清川村1)

診療所 7施設(厚木市3、海老名市2、座間市2)

ア 病院立入検査

名 称	実施日	名 称	実施日
さがみ野中央病院	10月14日	愛川北部病院	11月21日
仁厚会病院	10月17日	厚木市立病院	11月25日
神奈川県リハビリテーション病院	10月21日	海老名メディカルサポートセンター	12月5日
七沢リハビリテーション病院脳血管センター	10月21日	海老名総合病院	12月5日
湘陽かしわ台病院	10月24日	相武台病院	12月8日
森の里病院	10月28日	東名厚木病院	12月11日
清川遠寿病院(精神)	10月30日	相模台病院(精神)	12月15日
座間厚生病院	11月4日	近藤病院	12月22日
オアシス湘南病院	11月7日	厚木佐藤病院(精神)	1月8日
湘南厚木病院	11月14日	相州病院(精神)	1月19日
愛光病院(精神)	11月18日		

イ 診療所立入検査

有床診療所 (5 施設)

名 称	実施日	名 称	実施日
馬來内科胃腸外科	1月23日	ライオンデンタルクリニック	2月20日
米澤外科内科	1月30日	田中クリニック	3月6日
三宅胃腸外科	2月9日		

人工透析診療所 (2 施設)

名 称	実施日	名 称	実施日
本厚木メディカルクリニック	2月16日	相武台ニーレンクリニック	2月27日

特定眼科 (0 施設)

ウ 調査内容

病 院	診 療 所
<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等)

エ 調査結果

		病院(件)	診療所(件)
指摘事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、早急な改善が必要な事項		1
指導事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に影響を及ぼすおそれがあり、改善が必要な事項	3	2
口頭指導	医療法及び関連法令の違反であって、当該違反事実等の改善が比較的容易であると認められる場合及びその他、所長が特に必要があると認めた事項	35	41

(3) 医療関係相談

ア 相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	4	3	1	3	3	4	4	3	5	2	4	8	44

イ 相談方法

電話	来庁	メール	合計
42	1	1	44

ウ 対象施設

病 院	一般診療所	歯科診療所	助産所・施術所	その他（エステ等）	合計
18	13	8	4	1	44

エ 相談内容

医療機関の対応・サービスに関する不満、苦情	30
医療行為についての疑義、苦情	3
医療関係法令に関する照会	
医療機関についての問い合わせ	2
その他	12

(4) 介護保険

事業者指導（平成13年度～）

介護保険指定事業者等を対象に、適正な介護保険給付の確保、介護サービスの質の確保等を目的として、指導しました。

ア 集団指導

介護保険指定事業者等を対象に、介護給付サービスの取扱い、介護報酬の請求内容、事業運営上の注意点等について、介護保険課、高齢施設課、各保健福祉事務所が共同で、講習会を開催しました。

開催日	会 場
5月8日	鎌倉生涯学習センター
5月13日	伊勢原市民文化会館
5月15日	神奈川県総合医療会館
5月22日	小田原市民会館
5月29日	海老名市文化会館
5月30日	茅ヶ崎市民文化会館
6月27日	神奈川県総合医療会館

イ 実地指導

実地指導は、介護保険指定事業者等の事業所に出向き、帳票類等関係書類の閲覧や関係者の面談により、人員、運営基準等の遵守状況を確認し、改善に向けて指導を行いました。

実地指導実施状況（サービス数）

区 分		厚木市		大和市		海老名市		座間市		綾瀬市		愛川町		合計	
		介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防
居宅介護支援事業者		7		5		1		5		1				19	
居宅 サ ー ビ ス	訪問介護	5	5	3	3	2	2	2	2			1	1	13	13
	訪問入浴介護	1	1	1	1									2	2
	訪問看護			1	1			1	1	1	1			3	3
	訪問リハビリテーション														
	通所介護	12	11	14	13	2	2	5	5	3	3			36	34
	通所リハビリテーション			1	1									1	1
	短期入所生活介護	3	3	3	3	2	2	1	1	1	1			10	10
	短期入所療養介護			1	1									1	1
	特定施設入所者生活介護							3	2	1	1			4	3
	福祉用具貸与	2	2	1	1	1	1	1	1					5	5
特定福祉用具販売	2	2	1	1	1	1	1	1					5	5	
計		25	24	26	25	8	8	14	13	6	6	1	1	80	77
介護 保 険 施 設	介護老人福祉施設	2		1		3		1						7	
	介護老人保健施設			1										1	
	介護療養型医療施設														
計		2		2		3		1						8	
合 計		58		58		20		33		13		2		184	

ウ 課題研修

インフルエンザ、ノロウイルス等の感染症のまん延が懸念される通所系、施設系サービス事業者を対象に、感染症の正しい理解を促し、感染症予防に役立てるため、研修会を開催しました。

感染症予防研修会の開催（平成24年度～）

開催日	内 容	講師	参加者数
11月27日	高齢者の感染症予防と対応 ～結核、インフルエンザ等の基礎知識とまん延 防止対策～	保健予防課 医師	28

(5) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項目	総数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	診療放射線技師	臨床検査技師	衛生検査技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	歯科技工士	受胎調節実地指導員
登録申請	495	16	1	51	26	6	175	4	47	80	9	16		33	24	2	3	2
籍訂正	289	7	3	21	27	7	120	19	24	22	1	9		9	12	4	4	
再交付	25	1	2	1			9	4	1	7								
登録抹消	12	4	1					6			1							
返納	3	1					1		1									

(6) 献血

平成 26 年度、神奈川県献血目標の 311,988 人のうち厚木保健福祉事務所の目標は 8,551 人 (3,334 リットル) と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、9,757 人に献血をしていただきました。

ア 献血数・目標数 (市町村別)

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)
総数	8,551	9,757	431	412	8,120	9,339		
厚木市	3,958	4,393	200	134	3,758	4,259		
海老名市	2,269	3,453	114	226	2,155	3,227		
座間市	1,692	1,371	85	41	1,607	1,324		
愛川町	597	501	30	11	567	490		
清川村	35	39	2		33	39		

イ 年次別献血数・目標数

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)
平成 17 年	12,027	11,744	460	1,027	11,512	10,716	55	1
平成 18 年	11,581	14,379	462	1,288	11,119	13,091		
平成 19 年	10,558	14,931	411	988	10,147	13,943		
平成 20 年	12,572	14,106	430	436	12,142	13,670		
平成 21 年	12,672	11,558	447	122	12,225	11,436		
平成 22 年	12,779	10,531	418	101	12,361	10,430		
平成 23 年	8,543	9,515	523	103	8,020	9,412		
平成 24 年	9,009	9,470	271	196	8,738	9,274		
平成 25 年	8,639	11,131	259	553	8,380	10,578		
平成 26 年	8,551	9,757	431	412	8,120	9,339		

(7) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔平成 26 年 11 月 19 日：神奈川県庁本庁舎大会議室〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	酒井英光	医師 杉浦医院
	三宅雅治	医師 三宅胃腸科外科
	井上哲男	薬剤師 中町調剤薬局
	石山美代子	看護師 厚木市立病院
	藤本洋志	医療事務 医療法人社団さがみ野中央病院
環境衛生関係功労者	増永フチ子	美容師 ビューティ・マスマガ
食品衛生関係功労者	片野章三	飲食店営業 どさん子大将海老名店
地域公衆衛生活動関係功労者	吉田春代	食生活改善推進団体あゆみ会

施設の部

施設名	業種	施設の所在地
三橋豆腐店	豆腐製造業	厚木市小野

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔平成 26 年 12 月 1 日：厚木市文化会館〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	富田博	医師 とみた小児科
	真部秀治	医師 まなべ小児科クリニック
	伊藤久	医師 伊藤クリニック
	興秀利	歯科医師 医療法人秀栄会コシ毛利台歯科
	前谷久	歯科医師 前谷歯科医院
	西澤昭人	歯科医師 グリーンヒルデンタルクリニック
	花上文江	薬剤師 医療法人社団福寿会愛川北部病院
	磯部貴光	理学療法士 七沢リハビリテーション病院 脳血管センター
	鈴木篤子	看護師 医療法人興生会 相模台病院
阿部貴樹	医療関係事務 医療法人	
環境衛生関係功労者	佐々木進	理容師 理容わかば
	石井多津子	美容師 HAIR STUDIO FROU ふるふる
食品衛生関係功労者	遠田敦司	飲食店営業 有限会社 庄泉
	齊藤裕	飲食店営業 株式会社 旅館さがみ
	樋口清	食肉販売業 肉のだいわ
地域公衆衛生活動関係功労者	守屋初生	食生活改善推進団体 あゆみ会

優良施設

施設名	業種	施設の所在地
株式会社アートコーヒー厚木工場	食品製造業	海老名市中新田
朝日屋	飲食店営業	座間市小松原

献血推進団体

表彰団体名	所在地
社会医療法人社団 三思会 東名厚木病院	厚木市船子
株式会社 秀建	海老名市中央
株式会社リコー テクノロジーセンター	海老名市下今泉
座間青年会議所	座間市入谷

4 健康危機管理対策

(1) 災害対策

ア 県央現地災害対策本部等訓練への参加

概要 南関東地震が発生した場合を想定して、その被害を最小限にするための一連の現地対策本部等訓練で、危機管理体制の検証および関係機関相互の強化や対応力の向上を図った。

日時 11月14日 7:00～15:45

場所 県央地域県政総合センター、厚木高等学校、弥生高等学校、管内各市町村庁舎

団体名	参加機関
緊急参集職員	厚木合庁、弥生高校、津久井合庁及び県央管内市町村に参集する職員
県	県央地域県政総合センター、厚木警察所、厚木土木事務所、厚木水道営業所、厚木保健福祉事務所、
市町村	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
関係機関	自衛隊

イ 神奈川県・県央地域8市町村合同図上訓練への参加

概要 神奈川県と県央地域の市町村との連携強化並びに災害対策本部等における災害対応能力の向上を図った。

日時 1月29日 9:00～12:00

場所 総合防災センター

団体名	参加機関
県	県央地域県政総合センター、横三地域県政総合センター、湘南地域県政総合センター、県西地域県政総合センター、厚木土木事務所、厚木保健福祉事務所、その他各局から市町村連絡員として22名が参加
市町村	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
関係機関	陸上自衛隊

第6章 資料

1 保健福祉事務所の沿革	103
2 各種協議会委員一覧	106
3 地域保健推進特別事業	107
4 職員の研究・学会等発表	107

1 保健福祉事務所の沿革

(1) 沿革

ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15年	9月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2町15村）であり、管内人口は 46,250人（男23,284人、女22,966人）
	24年	4月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27年	5月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28年	10年	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42年	6月	厚木市水引 2-3-6 に新築移転（県庁舎）
	44年	7月	総務課を管理課に課名変更
	45年	7月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46年	6月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989-1）開設
	49年	8月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4課1室制と なりました。
	51年	7月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55年	4月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58年	6月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60年	4月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の2部制となりました。
	60年	5月	厚木市水引 2-3-1 に住居表示が変更
	61年	3月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61年	4月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2年	9月	開所 50 周年を迎えました。
	5年	4月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9年	4月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部 と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、 企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福 祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の 2部1室7課となりました。

- 15年 6月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2部1室6課となりました。
- 19年 3月 津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。
- 19年 4月 企画調整室が企画調整課と変更され、2部7課となりました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。
- 26年 4月 厚木保健福祉事務所と大和保健福祉事務所を統合し、支所として厚木保健福祉事務所大和センターを設置しました。

イ 愛甲福祉事務所

- 昭和 26年 10月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の2町10村となりました。
- 30年 7月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。
- 42年 6月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の3課制となりました。
- 44年 7月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。
行政組織改正により、専任所長制となりました。
- 46年 3月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外
- 46年 11月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外
- 53年 11月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外
- 60年 4月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福祉事務所）となりました。
- 平成 5年 4月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。
- 9年 4月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務所）となりました。
- 15年 4月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9年4月～ 村上 賢二
 平成11年4月～ 堀井 昌子
 平成13年4月～ 西平 浩一
 平成16年4月～ 山徳 みゑ
 平成18年4月～ 岡部 英男
 平成23年4月～ 鈴木 仁一
 平成25年4月～ 深澤 博史

(3) 施設の状況

ア 土地

	所在地	用途	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2-3-1	敷地	2,933.27	県有	S41.12.14

イ 建物

	名称	構造	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	別館	RC2	1,292.28	県有	S42.3.31
	車庫	RC平	70.80	〃	S44.12.20
	倉庫	B平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	SF平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,398.74		
厚木合同庁舎	本館 4階	RC5	702.23	使用	H8.4.1

2 各種協議会委員一覧

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿（平成 26 年度）

分野	氏名	役職名
医師会	笹生 正人	厚木医師会長
	小林 米幸	大和市医師会長
	田中 昭太郎	海老名市医師会長
	浅利 秀男	座間綾瀬医師会長
病院	杉山 茂樹	厚木病院協会会長
	高原 和亨	大和・高座病院協会会長
歯科医師会	馬場 賢輔	厚木歯科医師会長
	青木 則博	大和歯科医師会長
	山川 晃司	海老名市歯科医師会長
	櫻田 弘行	座間市歯科医師会
薬剤師会	石射 正英	厚木薬剤師会長
	岡 豊香	座間市薬剤師会長
看護協会	直井 ひろみ	神奈川県看護協会県央支部長
社会福祉協議会	大友 奉	座間市社会福祉協議会長
	増田 譲	綾瀬市社会福祉協議会長
学校	嵯峨根 郁男	厚木愛甲地区学校保健会長
	堀 嶋 裕	大和市学校保健会長
食生活団体	吉崎 雅江	食生活改善推進団体あゆみ会長
健康普及員団体	今津 武	健康ざま普及員連絡協議会長
食品団体	前場 敏男	厚木地区食品衛生協会会長
環境団体	大塚 祐二	厚木地区環境衛生協会会長
行政機関	秋山 芳彦	厚木市市民健康部長
	大谷 貴志	大和市健康福祉部長
	横山 丘明	海老名市保健福祉部長
	柴田 浩一	座間市健康部長
	駒井 利明	綾瀬市市民こども部長
	平本 明敏	愛川町民生部長
	折田 克也	清川村保健福祉課長
	井上 保男	厚木児童相談所長
	深澤 博史	厚木保健福祉事務所長
中井 信也	厚木保健福祉事務所大和センター所長	

(2) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

（平成 27 年 3 月末現在）

氏名	所属等	備考
菊池 福三郎	菊池医院	医療に関する学識経験者
楠原 範之	くすはら内科クリニック	医療に関する学識経験者
山野 義光	海老名総合病院	医療に関する学識経験者
前田 育恵	相模台病院	医療に関する学識経験者
見上 廣子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者
鏡 絹子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

(3) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会感染症部会委員名簿

(平成 27 年 3 月末現在)

氏 名	所 属 等	備 考
山 本 裕 康	厚木市立病院	感染症指定医療機関の医師
馬 嶋 順 子	馬嶋医院	医療に関する学識経験者
楠 原 範 之	くすはら内科クリニック	医療に関する学識経験者
見 上 廣 子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

3 地域保健推進特別事業

区分	事業名	主管課	協力団体等
	平成 26 年度該当なし		

4 職員の研究・学会等発表

演 題 名	発表日	研究・学会等名称	発 表 者
妊婦歯科健診時の口腔内所見と妊娠・出産の状況との関連性 ～神奈川県下 A 市妊婦歯科健診受診の追跡調査結果から～	平成 26 年 5 月 30 日 (金)	第 63 回日本口腔衛生学会(熊本)	北原 稔
災害時の避難所等口腔保健アセスメントの標準化について(第 2 報)	平成 26 年 5 月 30 日 (金)	第 63 回日本口腔衛生学会(熊本)	北原 稔
栄養・食情報を若い世代の手元へ届ける為の方法の開発 ～ホームページと Twitter を活用した情報発信～	平成 26 年 8 月 21 日 (木)	第 61 回日本栄養改善学会	渡辺 亜美
ミント系ガム咀嚼が唾液分泌、ストレスおよび作業効率に及ぼす影響	平成 26 年 10 月 4 日 (土)	日本味と匂学会 第 48 回大会	三浦 汐美
大規模災害時での歯科口腔保健標準アセスメントを活用した対応体制構築にむけて	平成 26 年 11 月 6 日 (木)	第 73 回日本公衆衛生学会(宇都宮)	北原 稔
ハイリスク地区の自殺対策 ～地域ネットワーク会議の取組み経過について～	平成 27 年 2 月 13 日	第 36 回神奈川県地域保健師研究発表会	大平 友子
H I V 検査再受検者の分析 ～よりよい予防啓発活動へつなげるために～	平成 27 年 2 月 13 日	第 36 回神奈川県地域保健師研究発表会	皿井 繭子



神奈川県

厚木保健福祉事務所

厚木市水引2-3-1 〒243-0004 電話(046)224-1111(代表)